

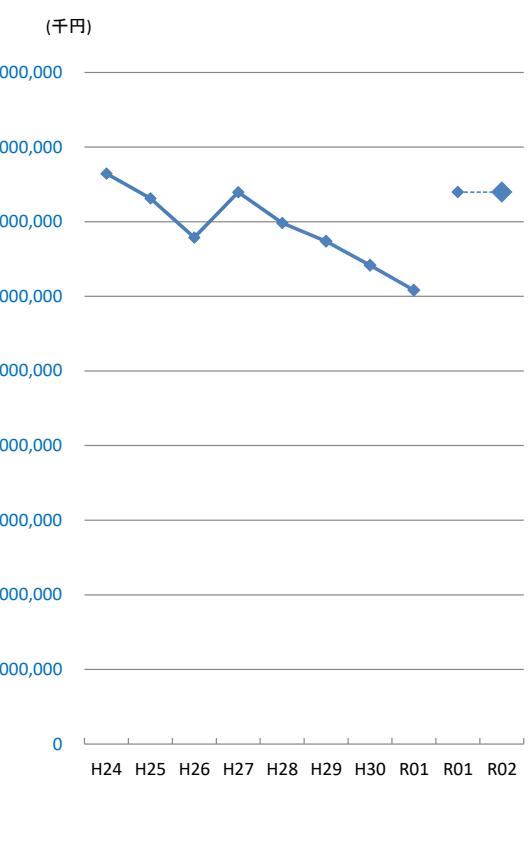
基本目標	基本目標1：「三浦市における安定した雇用を創出する」 就職を契機に市外に転出することの多い若者や、転入しようとする人たちが、少しでも多く市内で就職することができるよう、観光業・農業・漁業など市内の主要産業の活性化を図り、雇用の場を確保します。 また、二町谷地区等への企業誘致により、新たな雇用の創出を図ります。	数値目標	個人市民税納税義務者数（給与所得者、営業等所得者、農業所得者の数）【R02目標値】16,400人 【H28実績】16,997人 【H29実績】17,014人 【H30実績】16,877人 【R01実績】16,696人
			市内に市が関与して新たに創出する雇用者数【R02目標値】150人 【H28実績】0人 【H29実績】4人 【H30実績】107人 【R01実績】60人 【累計】171人

施策No.	基本的方向			評価実施年度	2020	R02	
具体的な施策					評価担当部課	経済部 (水産課・ 市場管理事務所)	
3-1	漁港整備や経営支援、水産業従事者への各種支援を通じて、基幹産業である水産業の活力を維持し、市内における水産物の取扱量を維持・拡大します。						
	市内漁港の取扱金額を維持し、漁業及びその関連産業を活性化するため、安全・安心な安定供給とともに、三崎ブランドの価値向上や地域の活性化を目指し、国・県・関係団体と連携し、三崎漁港の高度衛生管理化を進めます。また、漁業収入向上に向けて策定している「浜の活力再生プラン」の推進に資する取組に対する支援などを実施します。						
事業名	浜の活力再生プラン等支援事業 三崎漁港整備事業 市営漁港整備事業 市場高度衛生管理化対策事業 三崎漁港におけるグローバルプランディング戦略策定・推進事業 水揚入(出)港船対策事業	事業費	年度	事業費予算額(千円)	事業費決算額(千円)	予算執行率	
		H28	857,041	797,244	93.0%		
		H29	948,982	942,783	99.3%		
		H30	1,508,332	110,635	7.3%		
		R01	2,667,086	1,334,159	50.0%		
		R02	516,710				
		計	6,498,151	3,184,821			

内部評価（1次評価）	
R 1 年 度 ～ 実 主 績 な ～ 取 組 と 工 夫	<p>（1）市場高度衛生管理化対策事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年4月から低温卸売市場での冷凍マグロの取引を開始し、高品質な水産物の安定供給のため、関係機関と連携して当該施設の高度衛生管理基準に適合した管理運営に継続して取り組んだ。 ・三崎水産物地方卸売市場の高度衛生管理化に向けて、既存市場を高度衛生管理化対応の沿岸卸売市場とするための改修や製氷施設の更新、マグロ裁割工場の移転・更新を行う沿岸卸売市場外改修工事を平成30年12月から令和2年9月末までの工期で実施している。 ・令和2年4月8日には、改修工事が完了した沿岸卸売市場第1工区での取引を開始し、日照や海鳥の飛来を防ぐ庇が整備された岸壁や市場に出入りする人や作業車両の洗浄槽を備えた、高度衛生管理化された施設で沿岸もの水産物の取引が行われている。 <p>（4）三崎漁港におけるグローバルプランディング戦略策定・推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水産物の輸出に関する普及啓発のための地元事業者向けセミナー1回を開催したほか、三崎漁港の水産物を取り扱う事業者に対して海外展開の足がかりとなる国外の見本市への出展等の支援3件を実施した。 ・国内開催の国際見本市「ジャパンインターナショナルシーフードショー」に三崎漁港輸出促進協議会として出展し、冷凍マグロ専用の三浦市低温卸売市場のPRを行うとともに、三崎マグロや三崎漁港のハマチ、タイなどの蓄養養殖魚やマグロ等の水産加工品のPRを行った。 ・三浦市内の水産関係の輸出動向は、輸出に取り組む事業者からの聞き取りでは、マレーシア等、東南アジア諸国や中国との継続的なマグロの取引等により、平成27年度当時と比較して約1.3倍の増加になっている。 <p>（5）浜の活力再生プラン等支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業収入向上のため魚価の向上やコスト削減など具体的な取組を検討し、「浜の活力再生プラン」の推進に資する藻場の食害生物の駆除や藻場回復状況のモニタリング、磯場へのアワビ、サザエ、砂浜へのハマグリの種苗放流等、5件の取組を支援した。 <p>（6）水揚入（出）港船対策事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度から実施している遠洋まぐろはえ縄漁船に対する水揚奨励金の交付を引き続き実施したほか、市内水産業界と連携した遠洋まぐろ漁船やかつお船等の基地港のトップセールス等の表敬訪問を静岡県、高知県、福島県、茨城県の船主や漁協など計14件に実施した。 ・令和元年度の三崎漁港での遠洋まぐろはえ縄漁船の水揚隻数は、H30にトップセールスを行った富山県から新規の漁船による水揚があるなど、平成30年度に比べて3隻増の18隻であった。
	構成事業の令和元年度の主な取組と成果

No.	事業名	主な取組・成果	No.	事業名	主な取組・成果
1	市場高度衛生管理化対策事業	沿岸卸売市場外改修工事の実施：1件	2	三崎漁港整備事業	特定漁港漁場整備事業：2箇所 水産物供給基盤機能保全事業：1箇所
3	市営漁港整備事業	北下浦漁港（上宮田地区）機能保全計画の策定：1件	4	三崎漁港におけるグローバルプランディング戦略策定・推進事業	協議会による出展：1回 事業者の海外出展等への支援：3件
5	浜の活力再生プラン等支援事業	磯焼け対策・藻場等回復事業等への支援：5件	6	水揚入（出）港船対策事業	三崎漁港で水揚する遠洋まぐろはえ縄漁船の隻数：18隻

KPIの進捗状況											
年	KPI①		KPI②		KPI③		KPI推移グラフ				
	市内漁港取扱金額（千円）	備考									
H24	15,292,182	実績値									
H25	14,626,620	実績値									
H26	13,579,513	実績値									
H27	14,793,158	実績値									
H28	13,968,302	実績値									
H29	13,475,515	実績値									
H30	12,833,430	実績値									
R01	12,164,341	実績値									
R01	14,794,000	目標値									
R02	14,794,000	目標値									
達成状況	X										
KPIの分析	<ul style="list-style-type: none"> KPIで設定している三崎水産物地方卸売市場の水揚金額と市営漁港の水揚金額とを合計した市内漁港取扱金額は、令和元年は121億6,434万円で、目標値147億9,400万円を26億2,966万円、17.8%下回った。 KPI目標値の基準とした平成27年度の取扱金額と比較すると、三崎漁港での水揚と陸送品を合わせた冷凍マグロでは25億2,958万円、19.0%減少し、沿岸・沖合漁業では9,923万円、6.8%減少していることから、冷凍マグロの取扱の減少がKPI目標値を下回った主たる要因である。 冷凍マグロの取扱量は、平成28年秋からのメバチの国際的漁獲規制と不漁による商材不足により、H27からR01の5年間で2割近く減少しており、この影響により取扱金額も減少を続けている。なお、冷凍マグロ専用の低温市場で取引を開始したH30にはH29の価格高騰が一段落したことから取扱金額は減少しているものの取扱量の減少には歯止めがかかっており、R01は前年より46トン増えている。 一方、沿岸・沖合漁業の取扱金額は、市内漁業者の水揚減少をかつお一本釣り漁船をはじめとする外来船による水揚が補う形で取扱金額は5年前の水準を維持している。 目標達成のためには、市内水産物の三崎魚市場への集約や、キンメダイ等の地元水産物のブランド化により、市内水産物の取扱量の増加と需要の拡大を図る必要がある。 										
	(※R01からR02の数値（点線）は、目標値となります。)										



K P I 達成に 向けた課題と今後の改善策・手法	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症拡大に伴う魚価の低迷の影響を受け、水揚金額が減少した市内漁業者を緊急的に支援するため、市独自の緊急経済対策を実施する。 ・また各事業が効果的なものとなるよう、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている水産事業者の経済活動等の状況や社会経済状況を考慮し、実情に合わせて事業内容や実施時期を検討した上で実施する。
	<p>(1) 市場高度衛生管理化対策事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度は、沿岸卸売市場の高度衛生管理化による沿岸ものの付加価値向上を図るため、既存卸売市場の天井の設置、製氷施設の改修、岸壁の庇の整備等、国の高度衛生管理基準に対応する改修工事を実施する。 ・低温卸売市場については、関係機関と連携した高度衛生管理基準に適合した管理運営の継続した取組により、冷凍マグロの流通拠点としての三崎魚市場の価格形成功力と集荷力の強化を図る。 ・令和2年4月から一部供用を開始した沿岸卸売市場については、冷凍マグロと同様に高品質な水産物の安定供給のため、関係機関と連携して高度衛生管理基準に適合した施設の管理運営に取り組む。
	<p>(4) 三崎漁港におけるグローバルプランディング戦略策定・推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三崎漁港における高度衛生管理化を活かし、安全で高品質な三崎漁港の水産物の輸出を促進するため、平成29年度に策定した三崎漁港輸出戦略等について、これまでの取組をフィードバックしたものに改訂し、今後の三崎産水産物の海外展開の促進を図る。 ・輸出実績のない市内事業者を対象に、東南アジア方面への輸出をテーマにしたセミナー開催等、普及啓発を行うことにより、東南アジア方面への輸出に対する気運の醸成を図る。
	<p>(6) 水揚入(出)港船対策事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度は、三崎漁港への水揚及び三崎魚市場の取扱量の増大を図るために、三崎漁港で水揚した遠洋まぐろはえ縄漁船への水揚奨励金の交付のほか、市内水産業界と連携した遠洋まぐろ漁船の誘致活動等に引き続き取り組み、令和2年度は三崎漁港への水揚増加の可能性がある鹿児島県や宮城県等の遠洋まぐろはえ縄漁船へ船主へのトップセールスを実施し、三崎魚市場での冷凍マグロの取扱増加を目指す。 ・加えて、令和2年度の沿岸卸売市場改修工事完成を見据えた沿岸・沖合ものの取扱量の増大を図るために、昨年度に引き続き県外のかつお一本釣り漁船誘致のための高知県等の基地港へのトップセールスに取り組み、三崎魚市場のPRと船主との良好な関係づくりに取り組む。

内部評価結果

施策の評価	3　目標は全て未達成ですが、課題改善の取組が明確です。
-------	-----------------------------

外部評価（2次評価）

施策の評価		主な意見	
	3　目標は全て未達成ですが、課題改善の取組が明確です。		<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの影響を踏まえて事業を行う必要がある。 ・加工場を作るなど物を売って流通させる水産業の人材育成と販売網の拡大にむけて取り組むことを検討されたい。 ・トップセールスの取組は継続して行う必要がある。

基本目標	基本目標1：「三浦市における安定した雇用を創出する」就職を契機に市外に転出することの多い若者や、転入しようとする人たちが、少しでも多く市内で就職することができるよう、観光業・農業・漁業など市内の主要産業の活性化を図り、雇用の場を確保します。また、二町谷地区等への企業誘致により、新たな雇用の創出を図ります。	数値目標	個人市民税納税義務者数（給与所得者、営業等所得者、農業所得者の数）【R02目標値】16,400人 【H28実績】16,997人 【H29実績】17,014人 【H30実績】16,877人 【R01実績】16,696人
			市内に市が関与して新たに創出する雇用者数【R02目標値】150人 【H28実績】0人 【H29実績】4人 【H30実績】107人 【R01実績】60人 【累計】171人

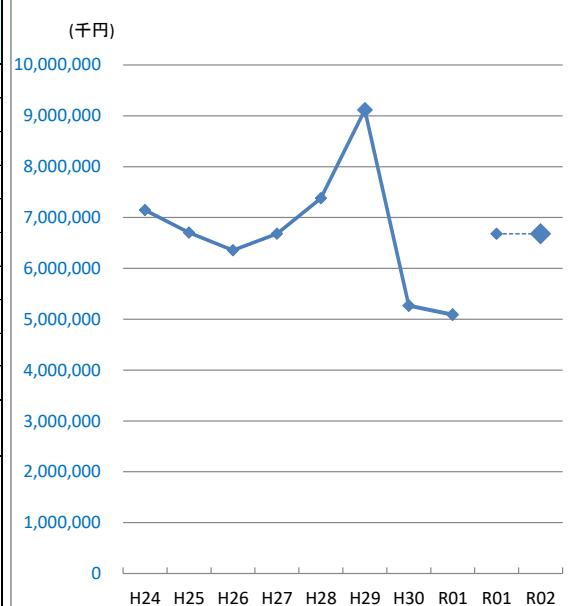
施策No.	基本的方向			評価実施年度	2020	R02	
具体的な施策				評価担当部課	経済部 (農産課)		
事業名	事業費	年度	事業費予算額(千円)	事業費決算額(千円)	予算執行率		
三浦野菜品種改良等支援事業 三浦野菜安全・安心事業 有害鳥獣被害対策事業 農業次世代人材投資事業 諸磯小網代地区畑地帯総合整備事業 農とみどりの整備事業 初声及び南下浦地区畑地帯総合整備事業 環境保全型農業支援事業 農業の多面的機能促進事業 農業後継者対策事業 トップ経営体育成事業		H28	62,677	54,683	87.2%		
		H29	76,664	69,926	91.2%		
		H30	60,948	58,317	95.7%		
		R01	56,750	53,048	93.5%		
		R02	57,146				
		計	314,185	235,974			

内部評価（1次評価）	
R 1 年 度 （ 実 主 績 な ー 取 組 と 工 夫 ）	<p>(1) 三浦野菜安全・安心事業 ・三浦野菜・ダイコンの放射能濃度検査を実施している三浦市農業協同組合を支援し、市場・消費者等に安全・安心を証明した。（検査数9点）</p> <p>(2) 有害鳥獣被害対策事業 ・市内各地で発生しているアライグマ及びハクビシン等による農産物への被害、生活圏への侵入による生活被害及び地域生態系への環境被害に対応するため、三浦市農業協同組合と連携し捕獲檻の貸出を実施した。捕獲実績として、アライグマ56件、タイワニス71件、ハクビシン42件、合計処理件数169件となった。 ※平成30年度178件→令和元年度169件 前年比9件減</p> <p>(3) 農業次世代人材投資事業 ・不安定な就農初期段階の青年就農者に対して給付金を交付することにより、青年就農者の就農意欲の喚起及び就農の定着を図った。</p> <p>(4) 諸磯小網代地区畠地帯総合整備事業 ・県営事業として、三崎町諸磯及び小網代地区内約30haの土地改良事業区域において、畠かんがい用水設備、農道及び排水路等を総合的に整備するため、三浦市諸磯小網代土地改良区が実施している土地改良事業に対して補助を行い、事業の促進に努めた。（畠地かんがい用管路布設：L=627.9m、農道整備：L=393m）</p> <p>(5) 農とみどりの整備事業 ・県費補助対象事業として、松輪地区と諸磯小網代地区の農道整備を行い、営農環境の向上を図った。</p> <p>(6) 初声及び南下浦地区畠地帯総合整備事業 ・県営事業として初声町水余地区で実施されている排水路整備の実施にあたり、事業費の一部を負担し、農業生産性の向上を図った。</p> <p>(その他) ・三浦市農業協同組合とともに、11月に東京多摩青果株・東京新宿ベジフル株・東京シティ青果株の都内3社、2月に仙台中央青果卸売株・株宮果・福島中央青果卸売株の東北地方3社を訪問し、流通販路の拡大等を目指してトップセールスを行った。 ・11月に訪れた都内3社では、東京多摩青果株がダイコン、キャベツ類で前年を上回る取扱数量となり、また、2月に訪れた東北3社においてはいずれも前年取扱数量を上回り、かつ、仙台中央青果卸売株においては、早春キャベツの取引を開始するなど、成果は順調に表れている。</p>

構成事業の令和元年度の主な取組と成果

No.	事業名	主な取組・成果	No.	事業名	主な取組・成果
1	三浦野菜安全・安心事業	放射性物質濃度検査点数：9点	2	有害鳥獣被害対策事業	対象有害鳥獣処理：169件（アライグマ：56件、タイワニス：71件、ハクビシン：42件）
3	農業次世代人材投資事業	就農支援：1件	4	諸磯小網代地区畠地帯総合整備事業	畠地かんがい用管路布設：L=627.9m 農道整備：L=393m
5	農とみどりの整備事業	松輪地区農道整備：L=55m 諸磯ぐみが作地区農道整備：L=140m	6	初声及び南下浦地区畠地帯総合整備事業	排水路整備：L=62.1m
7	環境保全型農業支援事業	カバークロップの取組面積：280a リビングマルチの取組面積：70a	8	農業の多面的機能促進事業	農地維持活動の取組面積：34,859a
9	農業後継者対策事業	農業体験型交流イベントの開催：1回	10	三浦野菜品種改良等支援事業	品種改良等試験：5件
11	トップ経営体育成事業	就農支援：1件	12		

KPIの進捗状況							
年	KPI①		KPI②		KPI③		KPI推移グラフ
	農業産出額 (千円)	備考	○				
H24	7,145,822	実績値					
H25	6,705,298	実績値					
H26	6,354,228	実績値					
H27	6,679,448	実績値					
H28	7,379,019	実績値					
H29	9,116,629	実績値					
H30	5,267,403	実績値					
R01	5,089,707	実績値					
R01	6,680,000	目標値					
R02	6,680,000	目標値					
達成状況	X						
KPIの分析	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度は夏から秋にかけての度重なる大型台風の襲来や長雨等の悪天候により育苗施設が損壊及び作業小屋、たい肥小屋等も同様に甚大な被害を受け、秋冬野菜の播種時期が大きくずれ込み、または育成に取り掛かれない状況が発生したため、秋冬ダイコン、早春キャベツの出荷量が減少した。ただし、ダイコンについては、単価が前年よりも高価であったため、出荷額は前年比110%となった。 また、新型コロナウイルスによる緊急事態宣言により社会経済活動自体に停滞が発生し、国外からの食料品・食材等の輸入が停止したことで、国内需給に頼らざるを得なくなった結果、春キャベツの価格が高騰した。しかし、出荷量は他の品種と同様に伸びなかった。 キャベツ販売実績（約149,209千円 減）、ダイコン販売実績（約195,137千円 増）、スイカ販売実績（約234,210千円 減）などにより、前年度から農業産出額が減少した。（約177,696千円）。 						
KPI達成に向けた手法と課題	<p>令和2年度以降の目標値達成に向けて、既存の事業を継続して実施する必要がある。特に下記の内容を課題ととらえている。</p> <p>(1) 三浦野菜安全・安心事業 野菜の安全・安心の証明は、出荷に多大な影響を及ぼすことから、今後も途切れることなく検査を実施する必要がある。</p> <p>(2) 有害鳥獣被害対策事業 有害鳥獣による農作物への被害は後を絶たず、市域を越えて拡大するため、市単独のみではなく地域での取り組み、連携を強化し、県域で計画的かつ積極的に対応するよう県への働きかけを継続する必要がある。</p> <p>(3) 三浦野菜品種改良等支援事業 露地野菜一大産地としての生産性並びに市場における優位性を維持する為に、次代を担う農作物の開拓、栽培技術の向上、環境保全型農業の推進等に向けた取組に対する支援を継続する必要がある。</p> <p>(その他) トップセールス 安定した収入の確保等生産者に向けた政策の取組として、取引価格の向上と流通販路の拡大等を目指して今後も積極的にトップセールスを行う必要がある。 また、国内大手食料品企業と協力して、三浦野菜を活用した商品開発を進め、三浦野菜の新たな魅力の発信と販路の拡大を目指す。</p>						



(※R01からR02の数値（点線）は、目標値となります。)

内部評価結果	
施策の評価	3　目標は全て未達成ですが、課題改善の取組が明確です。

外部評価（2次評価）		
施策の評価	主な意見	
3　目標は全て未達成ですが、課題改善の取組が明確です。		<ul style="list-style-type: none">・商品開発を行い、通信販売等を活用し販路を拡大していく必要がある。・規格外も正規品も含めて加工品にシフトしていくことを検討したい。・野菜の価格が上がる取組を検討されたい。・トップセールスは一過性なもので終わらず継続性を持たせる必要がある。

基本目標	基本目標1：「三浦市における安定した雇用を創出する」就職を契機に市外に転出することの多い若者や、転入しようとする人たちが、少しでも多く市内で就職することができるよう、観光業・農業・漁業など市内の主要産業の活性化を図り、雇用の場を確保します。 また、二町谷地区等への企業誘致により、新たな雇用の創出を図ります。	数値目標	個人市民税納税義務者数（給与所得者、営業等所得者、農業所得者の数）【R02目標値】16,400人 【H28実績】16,997人 【H29実績】17,014人 【H30実績】16,877人 【R01実績】16,696人
			市内に市が関与して新たに創出する雇用者数【R02目標値】150人 【H28実績】0人 【H29実績】4人 【H30実績】107人 【R01実績】60人 【累計】171人

施策No.	基本的方向			評価実施年度	2020	R02
具体的な施策				評価担当部課	経済部 (観光商工課)	総務部 (財産管理課)
事業名	年度	事業費予算額 (千円)	事業費決算額 (千円)	予算執行率		
	H28	17,380	17,137	98.6%		
	H29	19,626	19,252	98.1%		
	H30	19,338	19,220	99.4%		
	R01	19,047	19,044	100.0%		
	R02	19,062				
	計	94,453	74,653			

内部評価（1次評価）				
R 1 年 度 の 実 主 績 な ー 取 組 と 工 夫	<p>（1）地域活性化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三浦海岸地区活性化のため、「わいわい市」「河津桜の管理」などの事業を推進する「三浦海岸まちなみ事業協議会」や三崎下町商店街の活性化のため実施された、今回で市からの補助が2回目となる「MISAKIぐるぐる春まつり」（来場者数H30 5,000人、R 1 5,000人）については、市主体から地域住民が主体となる事業に発展した。今後も地域住民が主体となって行うイベントや事業に対して支援していく。また、「三浦三崎マグロ争奪将棋大会」に補助を行い、マグロを中心とした地場産品のPRをし、地域の活性化を図った。 <p>（2）商工団体育成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内商工団体の経営安定と活性化を図るために、三浦商工会議所中小企業相談所等に対して事業費の一部を補助し、商工団体の健全な育成を図った。 <p>（3）勤労者福利共済融資預託事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・勤労者の福利及び生活援助資金確保のため、中央労働金庫に運用資金を預託し、勤労者に対する融資活動の円滑化を図った。 <p>（4）中小企業退職金共済掛金補助事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業者が負担する退職金共済掛金の一部を補助し、中小企業の振興と従業員の福祉向上及び雇用の安定を図った。 <p>（5）住宅リフォーム助成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・40件の住宅リフォームを対象に、一律7万円の助成を行い、多数の業種にわたる中小工事事業者の事業創出を促進し、市内全体の経済活性化及び住環境の向上に努めた。 <p>（6）三浦市経済対策利子補給金交付事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今年度より市内金融機関から融資を受けた期間を1ヶ月拡大して、10月から12月までに融資を受けた市内中小事業者に対し、借入金の利子の一部を補助することにより、事業者の緊急支援を行った。 <p>（その他）関連事業 職業相談事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハローワーク横須賀及び三浦商工会議所と連携して、「みうらで働く面接・相談会」を三浦市民ホールにおいて開催した。求人事業者18社が参加し、求職者に対して、プレゼン及び面接を行い、市内での雇用の創出に向けた支援を図った。（来場者数96人、面接会参加者92人） <p>※施策No.2の創業・事業承継等中小企業支援事業として、三浦商工会議所、地域金融機関及び神奈川産業振興センターと連携し、市内で創業又は事業承継を行おうとしている事業者に対して支援し、中小企業者数の維持・増加を図った。</p> <p>商工会議所の工夫と取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ○会員を増やすための工夫 <ul style="list-style-type: none"> ・会員増強運動10月1日～3月31日（役員・議員、青年部、職員は1年中） ・特に所得税確定申告指導時期（2月～3月）に、非会員に対し加入を促している。 ○退会を抑制するための取組 <ul style="list-style-type: none"> ・脱会の申し出時期に、廃業・移転等の理由以外は、会議所のサービス内容を再度説明し慰留している。 ・事業承継に関する情報発信・相談対応を積極的に推進することにより、会員減少を図っている。 			
	構成事業の令和元年度の主な取組と成果			
No.	事業名	主な取組・成果	No.	事業名
1	地域活性化事業	負担金交付：2件 補助金交付：1件	2	商工団体育成事業
3	勤労者福利共済融資預託事業	融資実績：1件	4	中小企業退職金共済掛金補助事業
5	住宅リフォーム助成事業	助成件数：40件	6	三浦市経済対策利子補給金交付事業

KPIの進捗状況						
年	KPI①		KPI②		KPI③	KPI推移グラフ
	商業・工業従業者数(人)	備考	○			
H24	797	実績値				
H25	769	実績値				
H26	750	実績値				
H27	744	実績値				
H28	719	実績値				
H29	718	実績値				
H30	697	実績値				
R01	695	実績値				
R01	695	目標値				
R02	684	目標値				
達成状況	○					
KPIの分析	<ul style="list-style-type: none"> KPIは商工会議所の会員数のうち商業部会と工業部会の会員数を指標としている。 各部会会員の増減比較 商業部会 : H29→30 (△12) に対しH30→R1 (+ 1) 工業部会 : H29→30 (△ 9) に対しH30→R1 (△ 3) H30→R1商業部会は増加しているが、工業部会は減少しており、減少の主な原因是、事業者の高齢化での廃業によるものである。 創業支援に関しては、商工会議所が相談窓口となり創業に至った件数がH30 14人に対しR1は15人、うち、商工会議所の会員となった者は、H30 11人（内、商業工業部会 3人）に対し、R1は 15人（内、商業工業部会 7人）となっている。 					
KPI達成に向けた課題と今後の手法	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、売上高が減少した市内事業者を緊急的に支援するため、市独自の緊急経済対策を実施する。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、国のガイドラインや県の対処方針等に基づき、マスクの着用やソーシャルディスタンスの確保等の対策を行いながら、引き続き各種団体等への補助等の支援の実施を継続していく。 商工会議所の会員数の増加については、難しい課題だが商工会議所にも認識してもらい、取組を強化していく。 (施策No. 2の創業・事業承継等中小企業支援事業として) <ul style="list-style-type: none"> 三浦商工会議所、地域金融機関及び神奈川産業振興センターと連携し、創業支援と事業承継に関する相談窓口の充実を図るとともに、セミナーなどの開催や情報提供を積極的に行う。 また、中小企業の経営健全化、事業の拡大、雇用の創出及び継続のため、神奈川県信用保証協会の保証を受けて、神奈川県中小企業制度融資を受けた事業者に対し、信用保証料の一部を助成する。 					
内部評価結果						
施策の評価	5 目標達成しています。					

外部評価（2次評価）			
施策の評価	主な意見		
5 目標達成しています。		・住宅リフォーム助成事業については、店舗改修も対象となるよう検討されたい。 ・事業承継の支援の取組は、セミナー等開催する機会を増加して取り組んで頂きたい。	

基本目標	基本目標1：「三浦市における安定した雇用を創出する」就職を契機に市外に転出することの多い若者や、転入しようとする人たちが、少しでも多く市内で就職することができるよう、観光業・農業・漁業など市内の主要産業の活性化を図り、雇用の場を確保します。 また、二町谷地区等への企業誘致により、新たな雇用の創出を図ります。	数値目標	個人市民税納税義務者数（給与所得者、営業等所得者、農業所得者の数）【R02目標値】16,400人 【H28実績】16,997人 【H29実績】17,014人 【H30実績】16,877人 【R01実績】16,696人
		市内に市が関与して新たに創出する雇用者数【R02目標値】150人 【H28実績】0人 【H29実績】4人 【H30実績】107人 【R01実績】60人 【累計】171人	

施策No.	基本的方向	評価実施年度	評価担当部課
1	農業、漁業、観光業の連携による観光振興や三浦ブランドの開発など、市内外の事業者の取組みや、異業種間の交流を支援し、6次経済の構築を進めます。 市外での物産展出展や市内での各種イベントの開催等のシティ・セールス実践活動により三浦市の魅力を発信するとともに、集客力をさらに向上させます。 もてなしをテーマとする人材育成や市民活動を促進し、もてなしの活動に協力・参加している市民を増やします。 観光施設、回遊ルート、観光案内表示板等の集客に必要な環境や、駐車場や公衆トイレ等の便利で快適な環境を適切に維持・向上させ、集客力をさらに強化します。	2020	R02
具体的な施策	入込観光客数、観光客消費額を増加させ、観光の産業化・雇用創出を図るために、神奈川県の「新たな観光の核づくり」認定構想の推進組織である「新・観・核推進協議会」への事業実施支援、各種イベント実施（三浦国際市民マラソン、みうら夜市、海の駅うらりを活用したイベントなど）、インフラ整備（観光解説板整備、うらりウッドデッキ張替工事補助）などを行います。 また、神奈川県が推進する三浦半島魅力最大化プロジェクト等とも連携します。	経済部 (営業開発課・観光商工課・水産課) 政策部 (市長室) 総務部 (財産管理課)	
事業名	みうら誘客プロモーション事業 ウインドサーフィンワールドカップ横須賀・三浦大会事業 観光団体育成事業 地場産品消費拡大対策事業 みうら夜市事業 地域観光振興・情報発信事業 観光解説板整備事業 観光インフォメーションセンター管理事業 三浦国際市民マラソン事業 三浦市東京支店事業 新たな観光の核づくり推進事業 三崎下町地区駐車場対策事業 みうら・みさき海の駅“うらり”セールスプロモーション事業 ラッピングバス導入事業（※H29で事業終了）	事業費	年度 事業費予算額（千円） 事業費決算額（千円） 予算執行率
	H28 105,716 96,430 91.2%		
	H29 127,316 123,155 96.7%		
	H30 70,923 65,899 92.9%		
	R01 77,572 68,649 88.5%		
	R02 37,422		
	計 418,949 354,133		

内部評価（1次評価）	
R 1 年 度 の 実 績 な れ て 取 組 と 工 夫	<p>(1) みうら誘客プロモーション</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育旅行誘致については、主に修学旅行を取り扱う旅行代理店の内、特にこれまでに実績のある北海道・愛知県・滋賀県等を中心に直接訪問により誘客営業を実施した。結果、令和元年度は、教育旅行では135校、9,958名の生徒さん達の受け入れを実施した。 ・国内バスツアーアイデア誘致については、本市観光の一体的の誘客営業として初めて、三浦市観光協会、三浦海商業公社、三浦市営業開発課の3者により、北関東圏（群馬県・山梨県・埼玉県）にある主に地域に根差したバスツアーワークshopを訪問し、日帰りバスツアーアイデアの営業をはじめ、教育旅行や企業研修旅行などについても協働で誘客営業を実施した。この結果、群馬県旅行業協会が会員向けに発信する情報誌やメール配信に三浦市の情報を掲載頂けることとなり、パンフレット配布やイベント情報配信を実現することができた。 ・インバウンドの取組としては、京急電鉄（株）より派遣頂いている観光プロモーション担当課長を中心とした、東京で開催される外国旅行会社とのマッチング会に参加したり、令和元年11月に台湾で開催された台北旅行博に三浦半島観光連絡協議会として参加し、台湾の教育旅行を手掛ける旅行会社に誘客営業を実施するなどの取組を実施した。結果、台湾と中国からも教育旅行として合計で6校、215名の受け入れを実現した。 ・新たな取組としては、これまで長い歴史と伝統を誇る「三崎港町まつり」の開催日に、「全国朝市サミットin三崎朝市」と「三崎木遣みこしパレード」も同日開催した。結果、下町全体が賑わいと活気に満ちた一日となり、主催者発表で55,000人のお客様に三崎下町にお越しいただいた。 <p>(5) 三浦国際市民マラソン</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2020年（第38回）大会開催に向けランナーの皆様へ積極的なPRを実施した。新たなPR手法として、神奈川県内の上場企業66社の福利厚生担当宛てにダイレクトメールの送付や、近隣マラソン大会における更なるチラシの配布などにより、エントリー促進を実施した。 ・外国人ランナーに向けては、神奈川県国際観光課や京急電鉄（株）の協力でSNSでの大会PR、YRP内の外国人在籍の多い企業への新規営業、米海軍横須賀基地の協力による大会PR等を実施した。 ・また、国士館大学の協力による陸上教室（講師は、東京オリンピック代表候補の右代啓祐選手）の開催を予定した。 ・更なるホスピタリティ向上策としては、前回の大会でランナーに好評であった「三浦特産たくあん」の增量配布や、エクアドル大使館協賛によるお客様向けバナナの配布を予定した。 ・これらの取組により、13,908人（内外国人は39の国と地域から312名）のエントリーを頂き、特に外国人エントリーについては、前回202人から312人と約100名（約1.5倍）の増加とした。 ・しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年2月17日に2020年（第38回）大会の中止を決定した。中止に伴い、エントリー頂いたランナーの皆様へは、「記念Tシャツ、大会プログラム、記念クリアファイル、三浦特産品案内等」を後日送付した。 <p>(7) 観光解説板整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光客の回遊性の向上及び滞在時間の延長による観光消費の向上を図るため、平成30年度に策定した「ぐるっと三浦・まちなかサイン塔タルプラン」に基づき、観光案内板2基を「うらりマルシェ」と「京急油壺マリンパーク」に設置をした。 <p>(9) みうら夜市</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第11回目を迎えたみうら夜市では、子ども向けの特別メニューを地元料理店に開発して頂いたり、明治大学学生（三浦市東京支店）が三浦の鮮魚経営者の指導を受けながら「かき氷販売とこども広場（ゲームコーナー）」を実践するなどし、子どもたちの好評を博した。 ・また、外国人の方を対象に浴衣無料レンタルを実現し、外国の方に三崎下町の風情を楽しんでいただく雰囲気づくりに一役買った。 ・来場者数は、40,680人（前回39,550人）となり、過去最多となった。 <p>(11) 新たな観光の核づくり推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認可地縁団体城ヶ島区が実施する「城ヶ島西部地区まちづくり推進事業」と「恋する灯台プロジェクト」に対し補助金を交付した。 ・城ヶ島西部地区まちづくり推進事業では、城ヶ島西部地区まちづくり基本構想の策定と城ヶ島西部地区景観モデル施設整備が実施され、平成30年11月に公表された「城ヶ島西部地区再整備方針」に基づく取組が推進された。 ・恋する灯台プロジェクトでは、三浦市観光協会城ヶ島地区や三浦青年会議所等の団体と連携して城ヶ島灯台を活用した集客キャンペーンが実施されたほか、デザイン灯台として新たに整備された安房崎灯台の点灯開始（令和2年3月8日）と城ヶ島大橋渡橋料無料化（令和2年4月1日）を記念して城ヶ島大橋ライトアップが整備される等、恋する灯台と観光地城ヶ島の知名度向上が図られた。 ・また、三崎漁港へのスーパーヨット誘致の取組として、ラグビーワールドカップ、東京オリンピック・パラリンピックの開催に合わせスーパーヨットを三崎漁港に誘致することによる「地元経済の活性化」「水産業を中心とした海業の振興」を目的に、（株）リビエラリゾート外3団体が発起人となり組織された三浦市スーパーヨット誘致委員会に市としても参画し、スーパーヨット受入に必要な関係機関との調整を行った。 ・なお、令和元年度は新型コロナウイルス感染拡大等の影響もあり、スーパーヨット受入実現には至らなかった。 <p>(12) みうら・みさき海の駅”うらり”セールスプロモーション事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内外にみうら・みさき海の駅”うらり”的知名度を向上させるため、海の駅フェスタをはじめ海を活かしたイベントやうらりマルシェを通じて、みうら特産の農水産物をPRするイベントを開催して、うらりの魅力を発信した。 <p>(その他) ※関連事業 みうらレンタサイクル</p> <ul style="list-style-type: none"> ・みうらレンタサイクル運営協議会（三浦市観光協会・三浦海商業公社・三浦観光バス・ヤマハ発動機・城ヶ島・京浜急行電鉄・三崎観光・三浦市）と連携し、新たにホテル京急油壺觀潮荘に「油壺」ポートを増設して、「三崎口駅」「三浦海岸駅」「うらり」「城ヶ島」ポートとの連携によるレンタサイクル機能の拡充を図るとともに京浜急行電鉄を中心とした効果的なプロモーションを実施し、観光客の回遊性向上を図った。 ※三浦海岸の活用 ・三浦海岸海水浴場では、前年に引き続き、音楽が楽しめる「OTODAMA SEA STUDIO」、ビーチスポーツを気軽に楽しむため「SAMMY BEACH FIELD」が設置され、遊びの多様化により、従来のファミリー層以外の若者などの誘客や滞在時間の延長が図られた。

構成事業の令和元年度の主な取組と成果																																								
No.	事業名	主な取組・成果		No.	事業名	主な取組・成果																																		
1	みうら誘客プロモーション事業	旅行企画 商品化本数：企画34本・催行（実施）24本 インバウンドツアー・修学旅行受入れ 実施件数：6件 教育旅行受入学校数：135校		2	地域観光振興・情報発信事業	イベント開催支援：4件 協議会の開催：2回 幹事会の開催：2回																																		
3	観光団体育成事業	補助金交付：1件		4	地場産品消費拡大対策事業	物産展等実施回数：年間11回																																		
5	三浦国際市民マラソン事業	実施回数：0回（新型コロナウイルス感染症拡大防止の為）		6	三浦市東京支店事業	年間イベント出展回数：7回 営業日数：86日																																		
7	観光解説板整備事業	観光案内板の設置：2基		8	観光インフォメーションセンター管理事業	観光案内所窓口運営：2箇所																																		
9	みうら夜市事業	2日間の延べ来場者数：40,680人		10	ウンドサーフィンワールドカップ横須賀・三浦大会事業	ウンドサーフィンワールドカップ横須賀・三浦大会の開催：1回																																		
11	新たな観光の核づくり推進事業	補助金の交付：2件		12	みうら・みさき海の駅“うらり”セールスプロモーション事業	みうら・みさき海の駅フェスタの開催：1回 船上釣り教室の開催：1回 みうら・みさき海の駅PRイベント：4回 うらりマリエ農水産物対外PRイベント：8回 大晦日サンセットクルージングの開催：1回 初日の出クルージングの開催：1回																																		
13	三崎下町地区駐車場対策事業	臨時駐車場開放：43日		14	ラッピングバス導入事業	(※H29で事業終了)																																		
KPIの進捗状況																																								
年	KPI①		KPI②		KPI③		KPI推移グラフ																																	
	入込観光客総数（人）	備考	観光客消費額（千円）	備考																																				
H24	5,024,500	実績値	11,912,315	実績値			<table border="1"> <thead> <tr> <th>期間</th> <th>入込観光客総数(人)</th> <th>観光客消費額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H24</td><td>5,024,500</td><td>11,912,315</td></tr> <tr><td>H25</td><td>5,388,100</td><td>12,553,786</td></tr> <tr><td>H26</td><td>5,706,900</td><td>13,217,196</td></tr> <tr><td>H27</td><td>5,918,300</td><td>13,858,701</td></tr> <tr><td>H28</td><td>6,016,800</td><td>13,991,265</td></tr> <tr><td>H29</td><td>6,311,000</td><td>14,029,501</td></tr> <tr><td>H30</td><td>6,370,900</td><td>14,034,471</td></tr> <tr><td>R01</td><td>6,139,600</td><td>13,115,183</td></tr> <tr><td>R01</td><td>6,514,000</td><td>目標値</td></tr> <tr><td>R02</td><td>6,640,000</td><td>目標値</td></tr> </tbody> </table>	期間	入込観光客総数(人)	観光客消費額(千円)	H24	5,024,500	11,912,315	H25	5,388,100	12,553,786	H26	5,706,900	13,217,196	H27	5,918,300	13,858,701	H28	6,016,800	13,991,265	H29	6,311,000	14,029,501	H30	6,370,900	14,034,471	R01	6,139,600	13,115,183	R01	6,514,000	目標値	R02	6,640,000	目標値
期間	入込観光客総数(人)	観光客消費額(千円)																																						
H24	5,024,500	11,912,315																																						
H25	5,388,100	12,553,786																																						
H26	5,706,900	13,217,196																																						
H27	5,918,300	13,858,701																																						
H28	6,016,800	13,991,265																																						
H29	6,311,000	14,029,501																																						
H30	6,370,900	14,034,471																																						
R01	6,139,600	13,115,183																																						
R01	6,514,000	目標値																																						
R02	6,640,000	目標値																																						
達成状況	X	X																																						
KPIの分析	平成31年の2・3月の土日は天候に恵まれず、三浦海岸桜まつりや三浦国際市民マラソン（第37回2019大会）等での集客が大幅に減少し、市内全体の集客に影響した。7月以降は大きな被害を及ぼした台風により集客が著しく落ち込んだ。 観光客消費額は、冬季のイベント時期における悪天候と2度にわたる台風被害等により、入込客数が大幅に減少したこと、前年に比べて919,288千円減少、令和元年の目標値と比べても1,712,817千円の減少となった。																																							
	11月には「三崎港町まつり」、「全国朝市サミット」、「三崎木遣みこしパレード」の同時開催で集客数を伸ばしたもの、全体として入込客数は231,300人減少した。（入込客数及び消費額の集計は毎年1月～12月） （※R01からR02の数値（点線）は、目標値となります。）																																							

KPI達成に向けた課題と今後の改善策・手法	<ul style="list-style-type: none"> ・全体を通して、新型コロナウイルス感染拡大防止策と事業実施の両立や、新型コロナウイルス感染症で激減した入込観光客数及び観光客消費額をいかに早く回復させるかが課題として挙げられる。 ・これに対し、イベントの実施に際しては、国のガイドライン等に基づいた新たな手法を探るとともに、減少したお客様を取り戻す手法として、これまでに関わりのある旅行事業者等と協働し、本市への誘客に繋がるような旅行企画の提案等に取り組む。 ・また、誘客営業に際しては、業界団体（旅行業協会等）を通じて実施するなど、より効果的な手法で取り組む。 <p>(1) みうら誘客プロモーション</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育旅行については、営業成果が出るまでに少なくとも1年半から2年程度の時間を要する。 ・そこで、効率的に成果を得るために、実績があるエリアを重点的に営業し、持続的な誘客に努める。 ・一方で、一般のバスツアーや旅行企画の誘客営業は、昨年に引き続き、三浦市観光協会、三浦海商業公社と北関東圏を重点的に協働営業し、新規開拓に向け注力するとともに、一体的かつ効果的な誘客営業を通じて、更なる誘客に繋げる。 <p>(4) 地場産品消費拡大対策事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地のイベント等で三浦の地場産品を紹介し、消費拡大を図るとともに、みうらファンの獲得を図る。 ・特に、遠方でのイベントの際には、三浦に宿泊に来ていただけるようPRの手法を実践し、宿泊客数の増加と観光客消費額の増加を目指す。 <p>(5) 三浦国際市民マラソン</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国的にマラソン大会へのエントリー数の減少傾向が見られるなか、参加者確保の為、これまでのエントリー属性の傾向を踏まえ、近隣大会での応募チラシの配布等に力を入れる。なお、この際、リピーターだけでなく、初めての参加者の獲得にも力を入れる。 ・また、外国人ランナー1,000人のエントリーを目標に、既に参加いただいた外国人ランナーに対し、リピート参加や仲間の参加を促すダイレクトメール等の送付、近隣のグローバル企業、米軍基地の福利厚生担当等への周知などの手法により、参加者確保に力を入れる。 ・附帯イベントについては、これまでと同様、三浦の売りの一つである「食」をテーマとしたもののほか、新たな取組や工夫も凝らしながら、ランナーだけでなく、会場にお越しのお客様に喜ばれる大会として、新たなみうらファンの獲得に努める。 ・また、通信販売等のご案内も積極的に行い、販路の拡大や売上増に繋がる取組を行う。 <p>(7) 観光解説板整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光客の回遊性の向上及び滞在時間の延長による観光消費の向上を図るため、平成30年度に策定した「ぐるっと三浦・まちなかサイントータルプラン」に基づき、「三浦海岸桜まつり」の観光案内板1基を三浦海岸駅の構内に設置し、観光客の回遊性の向上を図る。 <p>(9) みうら夜市</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昭和の下町風情を今も残す三崎下町商店街を中心に展開し、多くのお客様に支持されているイベントで、三崎下町の夏の風物詩となっている。 ・今後は、より地域が主体となり、外国人や親子3代で「人よし・食よし・気分よし」を味わっていただけ るイベントとすることで、新たなみうらファンの獲得と来遊客の増加に努める。 <p>(10) ウィンドサーフィンワールドカップ横須賀・三浦大会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・わが国で唯一のウィンドサーフィンワールドカップ開催地であり、世界からも注目される機会である。 ・大会の実施を通じて多くの人に世界のトップアスリートの競技を間近で見る機会を提供するとともに、三浦海岸における附帯イベントを充実させることで、新たなみうらファンの獲得と来遊客の増加に努める。 <p>(11) 新たな観光の核づくり推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年9月に認可地縁団体城ヶ島区が公表した「城ヶ島西部地区まちづくり基本構想」に基づき、城ヶ島区等と京浜急行電鉄株式会社が城ヶ島西部地区の再整備と城ヶ島京急ホテルの建て替えを一体的に進めるため、必要な支援を行うとともに、二町谷地区の多目的活用とスーパーヨットの誘致を推進し、超富裕層などの新しい人の流れとビジネスを創出することにより、城ヶ島・三崎漁港区域周辺における新たな観光の核NEXT STAGEを推進する。 <p>(12) みうら・みさき海の駅“うらり”セールスプロモーション事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまでの海の駅フェスタをはじめとする誘客イベントの開催に加え、民間企業等と連携した新規イベントの開催や地場産品のPR等により、新たな来遊客の取り込みと集客数の増加を図る。
	内部評価結果

外部評価（2次評価）

施策の評価	主な意見	
3　目標は全て未達成ですが、課題改善の取組が明確です。		<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの影響を踏まえ事業に取り組む必要がある。 ・観光客消費額を伸ばす施策を検討されたい。

基本目標	基本目標1：「三浦市における安定した雇用を創出する」就職を契機に市外に転出することの多い若者や、転入しようとする人たちが、少しでも多く市内で就職することができるよう、観光業・農業・漁業など市内の主要産業の活性化を図り、雇用の場を確保します。 また、二町谷地区等への企業誘致により、新たな雇用の創出を図ります。	数値目標	個人市民税納税義務者数（給与所得者、営業等所得者、農業所得者の数）【R02目標値】16,400人 【H28実績】16,997人 【H29実績】17,014人 【H30実績】16,877人 【R01実績】16,696人
			市内に市が関与して新たに創出する雇用者数【R02目標値】150人 【H28実績】0人 【H29実績】4人 【H30実績】107人 【R01実績】60人 【累計】171人

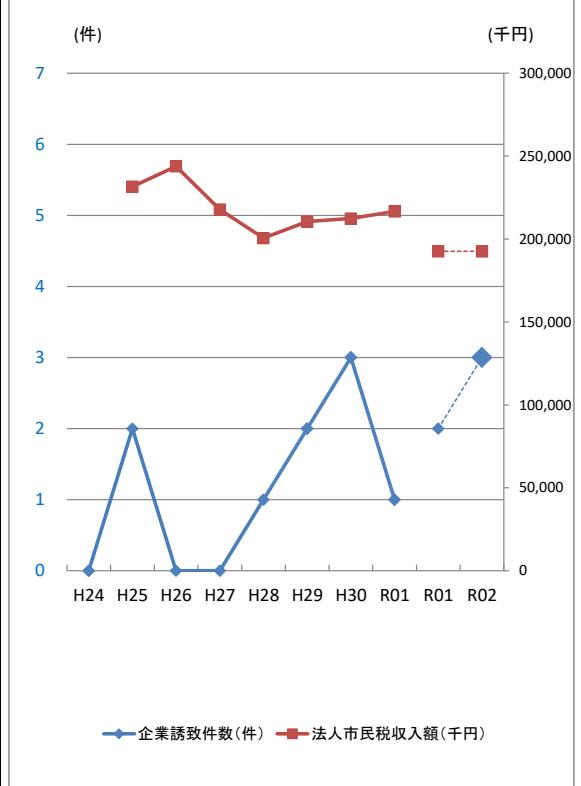
施策No.	基本的方向			評価実施年度	2020	R02	
具体的な施策							
2	市内への企業誘致に取り組むとともに、新規や既存の事業者の経営支援や企業間交流の機会づくりなど、営業を継続しやすい環境を整備し、事業活動の活性化を図ります。						
	新たな雇用を創出し、地域を活性化させるため、幅広い業種を対象として二町谷地区埋立地への企業誘致に取り組みます。具体的には、「三浦市二町谷地区海業振興を目指す用地利活用プロジェクト」において決定した契約候補者との土地売買契約の締結を目指します。 また、既存産業を支えるための事業継承や起業家に対する創業支援策の実施及び生涯活躍のまち（日本版CCRC）の三浦市における事業化について事業者との連携を図ります。				政策部 (市長室) 経済部 (観光商工課)		
事業名	持続可能な企業等誘致プロモーション事業 創業・事業承継等中小企業支援事業	事業費	年度	事業費予算額(千円)	事業費決算額(千円)	予算執行率	
		H28	10,687	10,480	98.1%		
		H29	2,673	2,557	95.7%		
		H30	4,082	2,658	65.1%		
		R01	3,950	2,935	74.3%		
		R02	2,319				
		計	23,711	18,630			

内部評価（1次評価）	
R 1 年 度 の 実 主 績 な ー 取 組 と 工 夫	<p>（1）持続可能な企業等誘致プロモーション事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・二町谷埋立地の水産関連事業用地では、1者と事業用定期借地権設定契約を締結した。 ・また、学校法人1者とは、令和2年度の事業用定期借地権設定契約に向けた具体的な協議を行った。 ・その他の未活用用地についても企業誘致を行った。 ・令和元年度末時点で、水産関連事業用地全体16,213.63m²のうち約6割となる9,940.03m²に企業が進出した。 ・多目的活用事業用地では、地区計画の変更について国家戦略特区を活用し、令和元年12月18日付けで国家戦略都市計画建築物等整備事業を定めた区域計画の変更が認定され、併せて地区計画が変更となった。 ・平成30年6月に基本協定を締結した株式会社安田造船所と令和2年3月27日に土地売買契約を締結した。 ・多目的活用事業用地の利活用に当たり、浮桟橋の設置や北公園等の管理などについて、引き続き神奈川県と連携を図っている。 <p>（2）創業・事業承継等中小企業支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三浦商工会議所と地域金融機関と連携して、創業を希望している方や創業後間もない方等を対象とした「創業支援セミナー」を南下浦市民センターにおいて開催した。神奈川県よろず支援拠点のコーディネーターの講師により、創業の基礎や失敗しないノウハウの事例紹介などの話がされた。参加者からは「大変参考になった」などの意見があり、受講者に対して創業の具体的な話により創業支援を図った。（参加者7名） ・「事業承継セミナー」についても三浦商工会議所と神奈川産業振興センターと連携して、事業承継を控えた方等を対象として、市民交流センターにおいて開催した。参加者の中には、実際に事業承継に向けた具体的な相談を今後、中小企業診断士の神奈川県よろず支援拠点のコーディネーターと進めていくことになり、事業承継の推進を図った。（参加者3名） ・また、中小企業の経営健全化、事業の拡大、雇用の創出及び継続のため、神奈川県信用保証協会の保証を受けて、神奈川県中小企業制度融資を受けた事業者に対し、信用保証料の一部を助成した。

構成事業の令和元年度の主な取組と成果

No.	事業名	主な取組・成果	No.	事業名	主な取組・成果
1	持続可能な企業等誘致プロモーション事業	都市計画（地区計画）の変更：1件 土地売買契約の締結：1件	2	創業・事業承継等中小企業支援事業	セミナーの開催：2回 補助金交付：24件
3			4		
5			6		

KPIの進捗状況							
年	KPI①		KPI②		KPI③		KPI推移グラフ
	企業誘致件数(件)	備考	法人市民税収入額(千円)	備考			
H24	0	実績値	-	実績値			
H25	2	実績値	231,587	実績値			
H26	0	実績値	243,867	実績値			
H27	0	実績値	217,866	実績値			
H28	1	実績値	200,533	実績値			
H29	2	実績値	210,584	実績値			
H30	3	実績値	212,427	実績値			
R01	1	実績値	216,650	実績値			
R01	2	目標値	192,622	目標値			
R02	3	目標値	192,617	目標値			
達成状況	X		○				
KPIの分析	<p>KPI①</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水産関連事業用地では、1者が立地した。 ・学校法人1者とは次年度の立地に向けた具体的な協議を行った。 ・令和元年度末時点では水産関連事業用地全体の6割に当たる面積に企業が進出しており、企業誘致は一定程度進んでいると考える。 ・多目的活用事業用地では、平成30年6月に締結した基本協定に基づき、令和2年3月27日に土地売買契約を締結した。 <p>KPI②</p> <ul style="list-style-type: none"> ・増加したのは、建設業（約90万円）、製造業（約110万円）、卸売業・小売業（約250万円）、運輸・通信業（約690万円）、サービス業（約320万円）の5産業であり、減少したのは、漁業・水産養殖業（約△510万円）、金融・保険・不動産業（約△510万円）、電気・ガス・水道・熱供給業（約△20万円）の3産業であり、合計で約420万円増加となった。 						
KPI達成に向けた課題と今後の改善策・手法	<p>(1) 持続可能な企業等誘致プロモーション事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度は、多目的活用事業用地において、基本協定契約に基づく浮桟橋の設置や北公園の管理等について、引き続き神奈川県と協議・調整を行いながら所要の手続きを行う。また、事業者が作成する事業計画を確認するなど、基本協定に基づく事業が進むよう、引き続き事業者と連携を図っていく。水産関連事業用地では未活用用地における企業誘致に引き続き取り組む。 ・令和3年度以降は、事業者による事業開発が進むよう、引き続き事業者と連携を図っていく。 <p>(2) 創業・事業承継等中小企業支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三浦商工会議所、地域金融機関及び神奈川産業振興センターと連携し、創業支援と事業承継に関する相談窓口の充実を図るとともに、セミナーについては、青年会議所等の地元で活躍する世代の方たちの意見等も取り入れながら実施する。 ・また、中小企業の経営健全化、事業の拡大、雇用の創出及び継続のため、神奈川県信用保証協会の保証を受けて、神奈川県中小企業制度融資を受けた事業者に対し、信用保証料の一部を助成する。 						



(※R01からR02の数値(点線)は、目標値となります。)

内部評価結果			
施策の評価	4 目標は一部達成し、課題改善の取組も明確です。		
外部評価（2次評価）			
施策の評価	4 目標は一部達成し、課題改善の取組も明確です。	主な意見	・浮桟橋の設置に関しては、地元への情報提供を逐次お願いする。 ・多目的活用事業用地について土地売買契約出来た事は大きな成果である。

基本目標	基本目標達成を支える基盤整備	数値目標	-	-
			-	-

施策No.	基本的方向	評価実施年度	2020	R02		
具体的な施策	三浦縦貫道路の早期整備等により観光やビジネスにおける交通アクセスを強化し、都心と三浦との移動時間を短縮します。	評価担当部課	都市環境部 (都市計画課)			
事業名	広域幹線道路促進事業	事業費	年度	事業費予算額(千円)	事業費決算額(千円)	予算執行率
			H28	135	121	89.6%
			H29	128	115	89.8%
			H30	124	121	97.6%
			R01	124	122	98.4%
			R02	321		
			計			

内部評価（1次評価）	
R 1 年 度 の 実 主 な 取 組 と 工 夫	<p>(1) 広域幹線道路促進事業 三浦市幹線道路整備促進協議会等を通して、三浦縦貫道路Ⅱ期区間（北側区間）の早期完成及び西海岸線の早期整備に関する要望活動を行った。</p> <p>ア 三浦市幹線道路整備促進協議会 (ア) 総会（令和元年7月23日） ・役員の選任、前年度事業報告・収支決算、今年度の事業計画・収支予算の承認 ・神奈川県横須賀土木事務所から幹線道路の整備状況等について報告 (イ) 要望活動（令和元年8月30日） 神奈川県に対し、三浦縦貫道路Ⅱ期区間（北側区間）の早期完成及び西海岸線の早期整備等を要望</p> <p>イ 三浦半島地域広域幹線道路整備促進期成同盟 (ア) 総会（令和元年8月23日） ・前年度事業報告・収支決算、今年度の事業計画・収支予算、要望書の承認 (イ) 要望活動（令和元年8月23日） ・国土交通省・神奈川県・神奈川県道路公社・東日本高速道路株関東支社に対し、三浦縦貫道路Ⅱ期区間（北側区間）の早期完成及び西海岸線の早期整備等を要望</p> <p>ウ 各種道路関係団体への参画 道路整備促進期成同盟会神奈川県協議会、神奈川県都市計画街路事業促進協議会、関東国道協会の会員となっており、道路整備に関する予算措置の要望等を行っている各種道路関係団体の活動に参画</p> <p>エ 市長会における国・県の施策・制度・予算に関する要望 神奈川県市長会を通して、国・県に対して、三浦縦貫道路Ⅱ期区間（北側区間）の早期完成及び西海岸線の早期整備等を要望</p>

構成事業の令和元年度の主な取組と成果

No.	事業名	主な取組・成果	No.	事業名	主な取組・成果
1	広域幹線道路促進事業	県等への要望：1回	2		
3			4		
5			6		

KPIの進捗状況							
年	KPI①		KPI②		KPI③		KPI推移グラフ
	平成31年度までに三浦縦貫道（先行整備区間）の供用開始	備考					
H24	- 実績値						
H25	- 実績値						
H26	- 実績値						
H27	- 実績値						
H28	- 実績値						
H29	- 実績値						
H30	- 実績値						
R01	供用未開始	実績値					
R01	供用開始	目標値					
R02	-	目標値					
達成状況	X						
KPIの分析	施行者である神奈川県は、「台風など雨の影響により、令和元年度の供用が困難なため、工程精査中」としており、具体的な供用開始時期は明確になっていない。						
KPIの達成改善に向けた手法と	<p>(1) 広域幹線道路促進事業 【令和2年度】 ・施行者である神奈川県に対して、引き続き早期整備に向けた要望を行うと共に、三浦市が協力できる事項について、神奈川県と調整を図っていく。</p> <p>【令和3年度以降】 ・三浦縦貫道路（北側区間）の供用開始後は、三浦縦貫道路の残区間及び西海岸線の未整備区間の早期整備に向け、これまでと同様、施行者である神奈川県に対して、要望を行うとともに、三浦市が協力できる事項について、神奈川県と調整を図っていく。 ※新たなKPI設定は神奈川県と調整のうえ検討。 ※県への整備順位要望方針は次のとおり。 第1段階：三浦縦貫道路（北側区間） 第2段階：西海岸線（未整備区間約2.5km〔県道216号～市道17号線〕） 第3段階：三浦縦貫道路（北側区間に続く残区間約1.0km及び県道214号との新規接続区間約0.3km） 第4段階：三浦縦貫道路（最後に残る区間約1.5km）・西海岸線（最後に残る区間約0.5km）</p>						
内部評価結果							
施策の評価	3 目標は全て未達成ですが、課題改善の取組が明確です。						

外部評価（2次評価）			
施策の評価	3　目標は全て未達成ですが、課題改善の取組が明確です。	主な意見	• 特になし。

基本目標	基本目標3：「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」 三浦市なら結婚・出産の希望をかなえ、安心して子どもを育てることができる、子育てをしながらも働き続けたり、自己実現をめざしたりする気持ちになれるよう、子育て支援と教育環境の向上に向けた総合的な取り組みを展開します。	数値目標	合計特殊出生率	【R02目標値】 1.27 ----- 【H27実績】 1.09 【H28実績】 1.11 【H29実績】 1.12 【H30実績】 未確定

施策No.	基本的方向			評価実施年度	2020	R02
具体的な施策				評価担当部課	教育部 (学校教育課・ 教育総務課)	
事業名	事業費	年度	事業費予算額(千円)	事業費決算額(千円)	予算執行率	
海洋教育推進等地域連携事業 国際理解教育の推進事業 教育研究所事業 小学校教育環境適正化事業		H28	9,183	8,625	93.9%	
		H29	9,480	7,670	80.9%	
		H30	11,288	10,842	96.0%	
		R01	11,587	11,291	97.4%	
		R02	14,538			
		計	56,076	38,428		

内部評価（1次評価）	
R 1 年 度 の 実 主 績 な ー 取 組 と 工夫	<p>(1) 海洋教育推進等地域連携事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京大学大学院理学系研究科附属臨海実験所や（一社）みうら学・海洋教育研究所等の関係機関と連携して、市内全ての小中学校において、三浦の海を活用した海洋教育を推進した。 ・市内各学校の海洋教育実践については、「海洋教育カリキュラム閲覧・投稿サイト」を活用し共有化を図った。 ・特に（一社）みうら学・海洋教育研究所は、海洋教育の事業実践に当たりHUB的な役割を果たし、その支援を受け、「海洋教育写真コンテスト」や「海洋教育サミット」等の事業を実施することができた。 また、地元漁業者や事業者など地域の教育力を活用し、体験活動等に取り組んだ。 ・地域の学習材に着目した「みうら学」「海洋教育」の実践において、資質・能力の視点からコンテンツを捉え直し、思考力・判断力・表現力の育成を踏まえた授業改善を図った。 <p>(2) 国際理解教育の推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウォーナンブル市より国際交流推進英語非常勤講師を2名採用し、市内全小中学校に定期的に配置することで外国語教育の学習効果を高めた。また、2名は国際交流協会主催の英会話教室の講師を務め、幅広く市民の国際理解を深めた。 ・外国語授業の補助などを行う外国語活動支援員を各小学校に派遣した。 ・小学校での外国語教育推進のため、評価と指導の一体化に向けた授業イメージを共有することで、各教員の外国語教育に係る授業力の向上を図った。 ・外国語教育用タブレットを221台導入したこと、英語授業における教材提示や協働学習の幅が広がり、より児童・生徒が主体的に取り組む授業が実践された。 <p>(3) 教育研究所事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校教育の実践や研究に対応する支援を行い、教員の資質向上の一助とした。 ・教育活動に必要な調査、研究を行い、地域学習に役立つ資料の作成や更新を行った。 ・教職員の教育力向上を図るために、他教育機関から送付されてくる図書の整備を図った。 ・校長研修会や理科実験、授業改善、コンピュータ、人権教育、道徳教育などの各種研修会を開催し、指導上の諸問題の解明を図るとともに指導力の向上に努めた。 ・神奈川県より「人権教育推進研究委託事業」、「道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業」及び「かながわ学びづくり推進地域研究委託事業」を受託し、小中学校において講演会や研修会等を実施した。 <p>(4) 小学校教育環境適正化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三浦市学校教育ビジョンを策定した。 ・令和元年8月に策定した三浦市学校教育ビジョンを基に地域協議会準備会を開催し、令和2年度に開催する地域協議会の構成及び協議すべき事項の検討を行い三浦市学校教育ビジョン地域協議会に関する要綱を策定した。

構成事業の令和元年度の主な取組と成果

No.	事業名	主な取組・成果	No.	事業名	主な取組・成果
1	海洋教育推進等地域連携事業	海洋教育教材を活用した授業実施：11校 市ホームページでの情報発信：3回 海洋写真コンテストの開催：1回 海洋写真コンテスト優秀作品のみうら市民まつり等での展示：4回 海洋教育子どもサミットin三浦の開催：1回	2	国際理解教育の推進事業	小学校での英語授業の実施 外国語支援員（英語ボランティア）：173日／年 国際交流推進英語非常勤講師：5日／週 中学校での英語授業実施 国際交流推進英語非常勤講師：5日／週 外国語教育研修会の実施：1回／年
3	教育研究所事業	教育相談員の配置：40日／年 市内小中学校での校内研究の実施：11校 学びづくり研修会の実施：25回／年 人権教育研修会の実施：1回／年 道徳教育研修会の実施：1回／年	4	小学校教育環境適正化事業	教育委員と校長との意見交換会の開催：2回 三浦市学校教育ビジョン地域協議会準備会の開催：三崎、南下浦、初声地区延べ9回
5			6		

KPIの進捗状況																																					
年	KPI①		KPI②		KPI③		KPI推移グラフ																														
	全国学力・学習状況調査における「地域社会への関心度（愛着度）」に関する設問で、「当てはまる」とした児童・生徒の率（小学校）（%）	備考	全国学力・学習状況調査における「地域社会への関心度（愛着度）」に関する設問で、「当てはまる」とした児童・生徒の率（中学校）（%）	備考	学校評価に係るアンケートで「授業が分かりやすかった」という評価率（%）	備考																															
H24	-	実績値	-	実績値	-	実績値																															
H25	47.8	実績値	34.5	実績値	80.5	実績値																															
H26	54.7	実績値	41.0	実績値	79.8	実績値																															
H27	55.3	実績値	37.3	実績値	83.6	実績値																															
H28	54.2	実績値	46.0	実績値	87.1	実績値																															
H29	49.8	実績値	41.8	実績値	87.2	実績値																															
H30	47.7	実績値	41.9	実績値	87.5	実績値																															
R01	61.1	実績値	46.0	実績値	77.9	実績値																															
R01	66.2	目標値	49.8	目標値	85.5	目標値																															
R02	同年国平均値	目標値	同年国平均値	目標値	86.0	目標値																															
達成状況	X		X		X																																
KPIの分析	<ul style="list-style-type: none"> ・地域社会への関心度に係る設問は、3問あり、「①今住んでいる地域行事に参加していますか」「②地域や社会をよくするために何をすべきか考えることができますか」「③日本やあなたが住んでいる地域のことについて、外国人の人にもっとしてもらいたいと思いますか」である。 ・「①地域行事への参加」の設問は、小学校59.2%（全国68.0%）、中学校46.7%（全国50.6%）であった。 ・「②地域や社会に対して考え方を持つこと」の設問は、小学校49.6%（全国54.5%）に対し、中学校32.5%（全国39.4%）であった。 ・「③外国人の人にもっとしてもらいたいと思いますか」の設問は、小学校74.6%（全国76.1%）中学校58.8%（全国59.3%）であった。 ・③は、概ね全国平均であることから、地域に対する愛着は強いと考えられる。 ・①②が全国平均を大きく下回っているが、特に①の小学生は8.8ポイント、②の中学生は6.9ポイント下回っているので、小学生の地域行事への参加の促進と、中学生の地域社会に対する思考力の向上を課題と捉え、数値の向上にむけて、改善を図りたい。 なお、①②について、②の中学生を除き、前年度より数値は向上している。 																																				
<table border="1"> <caption>KPI①・②</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>小学校 (%)</th> <th>中学校 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H24</td><td>47.8</td><td>34.5</td></tr> <tr><td>H25</td><td>54.7</td><td>41.0</td></tr> <tr><td>H26</td><td>55.3</td><td>37.3</td></tr> <tr><td>H27</td><td>54.2</td><td>46.0</td></tr> <tr><td>H28</td><td>49.8</td><td>41.8</td></tr> <tr><td>H29</td><td>47.7</td><td>41.9</td></tr> <tr><td>R01</td><td>61.1</td><td>46.0</td></tr> <tr><td>R01</td><td>66.2</td><td>49.8</td></tr> <tr><td>R02</td><td>60.0</td><td>58.8</td></tr> </tbody> </table> <p>◆ 全国学力・学習状況調査における「地域社会への関心度（愛着度）」に関する設問で、「当てはまる」とした児童・生徒の率（小学校）（%）</p> <p>■ 全国学力・学習状況調査における「地域社会への関心度（愛着度）」に関する設問で、「当てはまる」とした児童・生徒の率（中学校）（%）</p>								年	小学校 (%)	中学校 (%)	H24	47.8	34.5	H25	54.7	41.0	H26	55.3	37.3	H27	54.2	46.0	H28	49.8	41.8	H29	47.7	41.9	R01	61.1	46.0	R01	66.2	49.8	R02	60.0	58.8
年	小学校 (%)	中学校 (%)																																			
H24	47.8	34.5																																			
H25	54.7	41.0																																			
H26	55.3	37.3																																			
H27	54.2	46.0																																			
H28	49.8	41.8																																			
H29	47.7	41.9																																			
R01	61.1	46.0																																			
R01	66.2	49.8																																			
R02	60.0	58.8																																			
<table border="1"> <caption>KPI③</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>評価率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H24</td><td>80.0</td></tr> <tr><td>H25</td><td>80.0</td></tr> <tr><td>H26</td><td>80.0</td></tr> <tr><td>H27</td><td>83.0</td></tr> <tr><td>H28</td><td>87.0</td></tr> <tr><td>H29</td><td>87.0</td></tr> <tr><td>R01</td><td>87.0</td></tr> <tr><td>R01</td><td>86.0</td></tr> <tr><td>R02</td><td>86.0</td></tr> </tbody> </table> <p>(※R01からR02の数値（点線）は、目標値となります。)</p>								年	評価率 (%)	H24	80.0	H25	80.0	H26	80.0	H27	83.0	H28	87.0	H29	87.0	R01	87.0	R01	86.0	R02	86.0										
年	評価率 (%)																																				
H24	80.0																																				
H25	80.0																																				
H26	80.0																																				
H27	83.0																																				
H28	87.0																																				
H29	87.0																																				
R01	87.0																																				
R01	86.0																																				
R02	86.0																																				

K P I 今後 達成 に向 けた 改善 策 ・手 法 課題 と	<p>1 KPI①②関連 (1) 海洋教育推進等地域連携事業 地域社会への関心度向上のため、令和2年度以降も引き続き、「みうら学」「海洋教育」の取組に注力していく。これまでに行ってきた「みうら学・海洋教育研究所」や東京大学臨海実験所等の関係機関と連携した取組に加え、地元漁師や農家、事業者など地域教育力を活用した授業づくりを支援し、より地域に根ざした教育を展開していきたい。 令和2年度も、各学校における海洋教育カリキュラムについて、「海洋教育カリキュラム閲覧・投稿サイト」を活用することで授業実践の共有化作業を行うとともに、これまで実施してきた海洋教育の取組についても、資質・能力の育成を視点に整理し再発信することで、発展・定着を図りたい。</p> <p>2 KPI③関連 (2) 国際理解教育の推進事業 小学校英語の充実のため、ウォーナンブル市から招聘している国際交流推進英語非常勤講師2名体制を継続するとともに、外国語活動支援員を1名増員し、体制強化を図る。</p> <p>(3) 教育研究所事業 令和2年度も県より「かながわ学びづくり推進地域研究委託事業」を受託することが決定したため、各学校において大学教授等の講師を招聘し、研修会等を実施するとともに積極的に市内で共有し、新しい学力観について研修等で深めながら授業改善をして、より分かりやすい授業に努めていきたい。 また、これまでの研究の成果を基に、市教育委員会主催の研修会に加え、県等の研修会を活用しながら、教職員の資質向上を図りたい。</p> <p>3 その他 (4) 小学校教育環境適正化事業 令和2年度は三浦市学校教育ビジョンに基づき三崎地区及び南下浦地区で地域協議会を立ち上げ、令和元年度に策定した三浦市学校教育ビジョン地域協議会に関する要綱に規定された検討事項について協議する。 また、初声地区においては小中一貫教育を進めるために小中一貫教育推進委員会を立ち上げ、初声小学校、初声中学校、教育委員会が連携し、小中一貫教育について検討を進める。 令和3年度は三崎地区及び南下浦地区的地域協議会で協議された課題への対応等の検討を進める。 また、初声地区においては小中一貫教育推進委員会での検討を踏まえた小中一貫教育を推進する。</p>

施策 の 評価	3 目標は全て未達成ですが、課題改善の取組が明確です。
---------------	-----------------------------

外部評価（2次評価）			
施策 の 評価		主な 意見	
	3 目標は全て未達成ですが、課題改善の取組が明確です。		<ul style="list-style-type: none"> • G I G Aスクールや学習指導要領の改訂に沿ってタブレットを有効活用されたい。 • 海洋教育に関して地元事業者との連携や情報発信を進められたい。 • 海洋教育の目的が子どもたちにも分かるような工夫をされたい。 • コロナ禍で難しさはあるがALTの確保に努められたい。 • 教育とSDGsとの関係性を明確にして取り組まれたい。

基本目標	基本目標4：「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」 生きがいを持って生涯を過ごすことができるよう、市民の健康力が高まる環境づくりなどを通して、要介護者の増加を抑制します。 また、市有財産の老朽化対策や空き家の対策など、人口減少社会に合った住みよい地域づくりを行います。	数値目標	市民アンケートで三浦市を「住みよい」と回答した人の割合	【R02目標値】 52.2%
			----- 【R01実績】 48.6%	

施策No.	基本的方向			評価実施年度	評価実施年度
9	病気の予防、早期発見機会の充足及び健康寿命の延伸のため、各種健診（検診）受診率等を向上させます。			2020	R02
具体的な施策	未病を改善する事業、がん検診事業、成人歯科健康診査事業、健康診査事業、特定健康診査等事業などによる病気の予防・健康増進策により市民の健康力を増進します。			保健福祉部 (健康づくり課・ 保険年金課・ 子ども課) 市立病院 (医事課)	
事業名	未病を改善する事業 がん検診事業 成人歯科健康診査事業 健康診査事業（一般） 特定健康診査等事業 健康診査事業（国保） 中学生に対するピロリ菌対策事業	事業費	年度	事業費予算額 (千円)	事業費決算額 (千円)
			H28	132,078	113,326
			H29	134,127	114,956
			H30	125,382	116,811
			R01	120,556	110,218
			R02	128,665	
		計	640,808	455,311	

内部評価（1次評価）	
R 1 年 度 （ 実 主 績 な ） 取 組 と 工 夫	<p>（1）がん検診事業 【対象者：40歳以上の市民（子宮頸がん検診は、20歳以上の市民）】 ・市内検診実施医療機関に対し受診勧奨の協力依頼や、地域のスーパーマーケットや駅前等において健康診査・がん検診の普及啓発を目的とした街頭キャンペーンの実施、市主催の教室やイベントにおいて検診受診勧奨を行った。</p> <p>（2）成人歯科健康診査事業 【対象者：20歳以上の市民】 ・集団健診会場で7回、乳幼児健診会場で11回実施した。</p> <p>（3）健康診査事業（一般）【対象者：後期高齢者医療制度被保険者】 ・なごみ健診について、国保特定健診と同様の内容で実施した。</p> <p>（4）特定健康診査等事業 【対象者：国民健康保険加入者で40歳から74歳】 ・健康づくり課と合同で街頭キャンペーン等を実施した。（いなげや・ペイシア・市民まつり） ・神奈川県国保連合会の「特定健診・特定保健指導実施率向上支援事業」を活用した。 ※国保連から派遣される在宅保健師が特定健診、保健指導の勧奨をしている。 ・保健衛生委員に対し、特定健診受診勧奨の協力を依頼しチラシの配布やポスター掲示を行った。 ・未受診者への受診勧奨はがきを発送した。 ・40歳から50歳の若い年齢層の受診率が低い傾向にあるため、勧奨はがき、チラシ等にQRコードを記載することにより、スマートフォンから市HPの特定健診の詳細な内容が見られるようにした。 ・三浦消防署のデジタルサイネイジを活用し、受診の勧奨を行った。 ・平成30年度より三浦市医師会では、県医師会等が作成した啓発パンフレットを市内医療機関へ配架している。また、三浦市医師会を通じて三浦市薬剤師会にパンフレットの配架を依頼していただいた。</p> <p>（5）健康診査事業（国保）【対象者：国民健康保険加入者で35歳から74歳】 ・1日人間ドック事業は、平成30年度から開始時期を6月から5月に変更し期間を拡充している。令和元年度も同様に実施した。</p> <p>（6）中学生に対するピロリ菌対策事業 ・ヘルコバクター・ピロリ菌感染によって発生する可能性のある胃がんを始めとした消化器疾患の発生を防ぐために、中学2年生を対象とした検査を実施するとともに、陽性者には治療費用の一部を補助した。</p> <p>（7）未病を改善する事業 ・市職員（専門職）が地域に出向いて健康相談や健康講話をするための健康測定機器を購入し、年間15回の出張健康相談を実施した。 また、神奈川県が主催する未病サミットに参加し、他の自治体や企業等との情報交換の機会を得た。</p> <p>（その他・市立病院） ・健診実施医療機関として、当院で健診が受けやすい環境を提供することを目的に、健診当日の受付方法の見直しを行い待ち時間の削減を目指した。また、健診結果の送付についても早目に送付するよう心がけた。</p>

構成事業の令和元年度の主な取組と成果

No	事業名	主な取組・成果	No	事業名	主な取組・成果
1	がん検診事業	受診者 大腸がん：2,948人 肺がん：3,211人 乳がん：1,216人 子宮頸がん：1,597人 胃がん：480人	2	成人歯科健康診査事業	受診者数：346人
3	健康診査事業（一般）	受診者数：1,636人	4	特定健康診査等事業	特定健康診査 24.8%（速報値） 特定保健指導 16.5%（速報値）
5	健康診査事業（国保）	人間ドック受検者： 年間519人 受検率：86.5%（見込み）	6	中学生に対するピロリ菌対策事業	一次検査の実施率：対象者の78.9%
7	未病を改善する事業	出張型健康相談・教育の実施：15件	8		

KPIの進捗状況							
年	KPI①						
	大腸がん検診 (%)	肺がん検診 (%)	乳がん検診 (%)	子宮がん検診 (%)	特定健診 (%)	特定保健指導 (%)	備考
H24	-	-	-	-	-	-	実績値
H25	15.1	14.8	12.8	14.0	19.0	42.2	実績値
H26	16.8	17.2	10.9	12.7	19.8	32.2	実績値
H27	20.1	19.9	13.1	13.7	21.4	29.4	実績値
H28	9.8	10.6	8.3	8.3	22.1	28.2	実績値
H29	9.2	10.0	7.8	8.0	22.2	32.3	実績値
H30	9.8	10.8	7.7	8.3	23.7	34.4	実績値
R01	9.5	10.4	7.5	8.1	(速報値) 24.8	(速報値) 16.5	実績値
R01	10.4	11.4	8.7	9.2	26.0	32.0	目標値
R02	10.6	11.6	8.9	9.4	28.0	34.0	目標値
達成状況	×	×	×	×	×	×	
KPI②							
年	人間ドック (件)	脳ドック (件)	各種がん検診 (件)	その他健診 (検診) (件)	備考	KPIの分析	
						KPI① がん検診事業について令和元年度は、新型コロナウイルス感染症による外出自粛の傾向から、全体的に微減する結果となった。 特定健診については、H30年度（法定報告確定値）は、9,751人に対し2,309人、R1年度（法定報告速報値）は、9,342人に対し2,316人が受診した。対象者総数自体減っているが、受診者数は、少しであるが増えている。 特定保健指導は、H30年度は88人（速報値54人）に対しR1年度速報値46人である。今後、人数は伸びる予定である。※特定健診、特定保健指導のR1年度の値は速報値（9月以降に確定）	
H24	-	-	-	-	実績値	KPI② 脳ドックについては前年より約17%増になったが目標値には届かなかった。 骨密度測定方法が超音波からDXA法になり、料金が800円から3,600円になったことが、その他健診件数減の要因の一つであると考えられる。	
H25	705	538	1,305	2,693	実績値		
H26	769	390	1,236	3,127	実績値		
H27	795	483	1,375	3,289	実績値		
H28	945	410	1,428	3,247	実績値		
H29	929	389	1,434	3,595	実績値		
H30	1,003	334	1,799	3,525	実績値		
R01	1,056	390	2,090	3,105	実績値		
R01	900	444	1,394	3,225	目標値		
R02	910	448	1,404	3,255	目標値		
達成状況	○	×	○	×			

K P I 今 後 達 成 に 向 け 改 善 手 法 課 題 と	<p>(1) がん検診 受診率向上のための取組として</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子宮がん・乳がん検診のクーポン発送を更に早め、受診機会の拡大を図る。 ・子宮がん検診については、20歳代女性の自己負担を無料とし、実施医療機関の協力を得ながら検診の周知と受診勧奨を行う。 ・例年、健康診査・がん検診の普及啓発を目的として、市内店舗や駅前にて街頭キャンペーンを実施していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を実施し行う方向で検討するとともに、広報紙やホームページでの周知を充実し、保健衛生委員の協力を得て地域でのポスター掲示等を行う。 ・令和3年度以降については、胃がんリスク検診の効果検証やより充実した検診内容について、三浦市医師会等からのご意見を伺いながら検討を進める。 <p>(4) 特定健康診査事業 <従前からの取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ・受診勧奨ハガキの発送や個別検診機関への受診勧奨協力要請、健康づくり課と健康診査・がん検診の普及啓発を目的とした街頭キャンペーンなどにより受診勧奨を行う。（新型コロナウイルス感染状況を含め実施を検討） ・神奈川県国民健康保険団体連合会の「特定健診・特定保健指導実施率向上支援事業」を活用し、特定健診の受診率及び特定保健指導の終了率向上に努める。 ・保健衛生委員に対し、特定健診受診勧奨の協力依頼を行う。 ・三浦市医師会へ受診勧奨の協力要請を引き続き行う。 ・未受診者への受診勧奨はがき等による受診勧奨を行う際には、KDBシステムなどを活用し、年代や性別、地区別の分析結果によりターゲットを絞るなどして効果的に行う。 ・QRコードの活用。（チラシ等） ・三浦消防署のデジタルサイネイジを活用し、受診の勧奨を行う。 <p><新たな取組等></p> <ul style="list-style-type: none"> ・健診の無料化（令和元年度までは40歳から70歳の方には1,500円の自己負担額をいただいていたが、令和2年からは、無料とした。） ・新型コロナウイルスの影響で健診開始時期を遅らせて実施している。（人間ドックや健康づくり課で実施しているがん検診等も同様） <p>(5) 特定保健指導・糖尿病重症化予防の取組 保健指導・糖尿病重症化予防の対象者が関心を持ち参加できるように、健康測定・血液検査などのメニューを組み合わせた設定を考える。</p> <p>(6) 中学生に対するピロリ菌対策事業 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的に、市内中学校で臨時休校が続いているため、現状は実施に向けた調整を出来ていない。中学校の健診や各行事などの日程との兼ね合いもあるが、今後、教育委員会・中学校・市立病院・医師会と実施の可否を含め調整していく。</p> <p>(7) 未病を改善する事業 ・神奈川県知事が提唱する「未病を改善する」施策について、平成29年度より三浦市でも市民の健康寿命を増進する取組として実施している。 ・農協等の職域や子育て世代、地区の会館等で住民が集まる機会に出向き、ヘモグロビン測定器等を活用した健康相談や健康講話、健診の受診勧奨を行う。</p> <p>(その他・市立病院) ・受診日の希望に添えるよう可能な範囲で調整を行う。また各種健診（検診）のPRを広報紙「三浦市民」、三浦市のホームページ等でしていく。 ・健診（検診）内容などニーズの把握や要望を整理し、可能な範囲で健診（検診）内容の改善に努め、受診者の増加を図る。また、近隣の医療機関に対し引き続きMRIや骨密度測定器のPRをしていく。</p>			
	内部評価結果			
	<p>施策の評価</p> <p>4 目標は一部達成し、課題改善の取組も明確です。</p>			
	外部評価（2次評価）			
	<p>施策の評価</p> <p>4 目標は一部達成し、課題改善の取組も明確です。</p>	主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・KPIの選定を再検討されたい。 ・コロナ禍で難しさはあるが、健（検）診等の工夫や広報を行われたい。 ・コロナ禍など特殊な事情がある場合には、評価を分けて行うことを探討されたい。 	

基本目標	基本目標3：「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」 三浦市なら結婚・出産の希望をかなえ、安心して子どもを育てることができる、子育てをしながらも働き続けたり、自己実現をめざしたりする気持ちになれるよう、子育て支援と教育環境の向上に向けた総合的な取り組みを展開します。	数値目標	合計特殊出生率	【R02目標値】 1.27 ----- 【H27実績】 1.09 【H28実績】 1.11 【H29実績】 1.12 【H30実績】 未確定

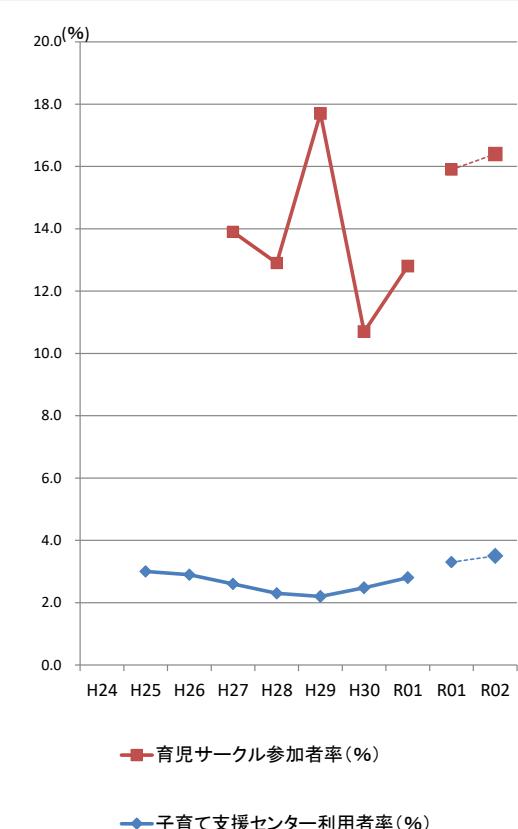
施策No.	基本的方向			評価実施年度	2020	R02
具体的な施策				評価担当部課	保健福祉部（保険年金課・子ども課）	
5	子育てに関する情報の一体的な発信や総合窓口の設置等により、安心して子育てができる環境を整備し、子育て世帯の定住を維持します。					
事業名	子育て世帯を支援し、定住を図るため、小児が医療機関を受診した際の自己負担額（保険適用分）を全額助成することにより子育て世帯の経済的負担を軽減します。なお、平成28年度には小学校6年生までだった対象者を中学校3年生まで段階的に引き上げます。 妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して総合的相談支援を提供する子育て世代包括支援センターを設置し、妊産婦等に対し切れ目のない支援を行います。 また、妊娠・出産に対する支援については、妊婦検診助成の内容充実に努めます。			年度	事業費予算額（千円）	事業費決算額（千円）
				H28	64,274	62,797
				H29	65,775	61,859
				H30	93,937	87,287
				R01	88,616	78,625
				R02	89,258	
			事業費	計	401,860	290,568

内部評価（1次評価）	
R 1 年 度 の 実 主 績 な ー 取 組 と 工 夫	<p>安心して子育てができる環境を整備することを目指し、主に以下の事業に取り組んだ。</p> <p>(1) 小児医療費助成事業（市単独分） • 制度の周知については、市HPでの広報により周知を図った。 • 全国一律の小児医療助成制度を国が構築することや現在行われている医療助成による国保会計への減額措置の廃止などについて国に働きかけた。 (市単独分の対象：所得制限を超えた者の医療費の自己負担額、小学校1年生から中学校3年生までの通院の医療費の自己負担額及び4歳以上の県補助分の対象者の医療費の自己負担額のうち通院1回200円、入院1日100円の一部負担金。)</p> <p>(2) 児童虐待防止事業 • 児童虐待防止のための子育てスキルアップの場を設けるために、育児に関する不安を抱える保護者への対応として、親子のコミュニケーションや子どもの問題行動への対処方法などの子育ての技術を学ぶ、親向けの子育て支援プログラムを委託により実施した。（グループワーク8回開催13名参加、子育てセミナー2回開催52名参加） • また、11月の児童虐待防止月間に併せ、子ども虐待防止の象徴であるオレンジリボンをたすきに仕立て、東京都心等から横浜市グランモール公園までリレーしながら、沿道の皆さんに虐待防止を訴えるイベントに、三浦市ではマホロバマイinz三浦から京急久里浜駅までのコースに参加した。（参加ランナー15名） • さらに、新型コロナウイルス感染症対策により、学校等の休業や外出自粛が始まったことにより、子どもの見守り機会が減少し、児童虐待リスクが高まっているため、支援対象児童に対し、学校・教育委員会・保育所等と連携し、電話・訪問などにより状況確認を行った。</p> <p>(5) 子育て世代包括支援事業 • 妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して、切れ目のない支援を総合的に提供する子育て世代包括支援センターにおいて、保健師などの専門職等が妊産婦等の状況を把握し、必要に応じて支援プランを作成することにより、妊産婦に対し切れ目のない支援を行い、令和元年度は、合計304件の相談に対応した。 • また、市立病院などにおいて、母親の体と心のケア、赤ちゃんの健康状態のチェック及び育児相談等を行う産後ケア事業（デイサービス型）に取り組んだが、需要がなかったため、代わるサービスとして、産後ケア事業（母子宿泊サービス型）の検討を行った。 • さらに、妊産婦の健康診査費用の一部を助成し、育児のサポートを行った。</p> <p>(その他) 幼稚園就園奨励費補助事業 • 令和元年9月まで国の制度と同額を助成した。また、10月以降は幼児教育保育無償化により、全ての子どもの保育料を無償化した。</p> <p>(その他) 母子教室事業 • 市内で活動している育児サークルからの依頼により、保健師・栄養士・歯科衛生士などを派遣し、相談などの支援を行った。また、アンケート調査を実施した結果、会場の確保や勧誘の場についてニーズがあることを把握することができたため、希望するサークルには、南・初声両センター等会場の調整のほか、健診など勧誘の場を提供するとともに、市ホームページ・チラシにより周知を図った。</p>

構成事業の令和元年度の主な取組と成果

No.	事業名	主な取組・成果	No.	事業名	主な取組・成果
1	小児医療費助成事業（市単独分）	中学校3年生以下の対象者への医療証の交付：99.9%	2	児童虐待防止事業	啓発活動実施：1回 プログラムの実施：1回
3	次世代育成支援事業	審議会の開催：2回 三浦市子ども・子育て支援事業計画の策定：1件	4	妊婦健康診査事業	該当妊婦の健診受診率：98.6%
5	子育て世代包括支援事業	妊娠届出書提出妊婦への面接・電話などによる相談支援：100%	6		

KPIの進捗状況						KPI推移グラフ	
年	KPI①		KPI②		KPI③		KPI推移グラフ
	子育て支援センター利用者率(%)	備考	育児サークル参加者率(%)	備考			
H24	-	実績値	-	実績値			
H25	3.0	実績値	-	実績値			
H26	2.9	実績値	-	実績値			
H27	2.6	実績値	13.9	実績値			
H28	2.3	実績値	12.9	実績値			
H29	2.2	実績値	17.7	実績値			
H30	2.5	実績値	10.7	実績値			
R01	2.8	実績値	12.8	実績値			
R01	3.3	目標値	15.9	目標値			
R02	3.5	目標値	16.4	目標値			
達成状況	×		×				
KPIの分析	<ul style="list-style-type: none"> KPI①は、年間の子育て支援センター開催日数に0～2歳児総数を乗じた数値を分母とし、そのうちセンターを利用した年間延べ子ども数を分子とした比率である。 前年度比で0.3ポイントの増加となった。 令和元年度の0～2歳児総数は532人で前年度比57人の減少となり、センターを利用した年間延べ子ども数は3,704人で前年度比76人の減少となった。 なお、センターの年間開催日数は、新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため3月から休館したことにより248日となり前年度比11日の減少となった。 <ul style="list-style-type: none"> KPI②は、0～2歳児総数のうち育児サークルに参加した子ども（実数）の比率である。 前年度比で2.1ポイントの増加となった。 令和元年度は、0～2歳児総数は532人で前年度比57人減少、育児サークル参加の子どもの数は、68人で前年度比5人の増加となった。 						



(※R01からR02の数値（点線）は、目標値となります。)

KPI 今後 達成 に向け た改善 策・手 法・課 題と	<p>15歳未満の子どもの数は、平成30年4月1日現在で3,956名、平成31年4月1日現在で3,799名、令和2年4月1日現在で3,606名と年々減少している。また、年間の出生者数は、平成29年度が193名、平成30年度が180名、令和元年度が147名となっており、少子化に歯止めをかけることが課題となっている。</p> <p>このため、出生率の増加や子育て世代の転入につながるような総合的な施策が必要であり、子育て施策について他の自治体との格差解消やきめ細やかな子育て支援を実施していく。</p> <p>(1) 小児医療費助成事業（市単独分）</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度は、中学校3年生までの通院医療費の助成を継続する。今後も制度の周知に努めるとともに、全国一律の小児医療助成制度を国が構築することや現在行われている医療助成による国保会計への減額措置の更なる見直しなどについて国に働きかけていく。 <p>(2) 児童虐待防止事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童虐待防止のための子育てスキルアップの場を設けるために、育児に関する不安を抱える保護者への対応として、親子のコミュニケーションや子どもの問題行動への対処方法などの子育ての技術を学ぶ、親向けの子育て支援プログラムを委託により実施する。 <p>また、新型コロナウイルス感染症対策により、学校等の休業や外出自粛が継続する中で、子どもの見守り機会が減少し、児童虐待リスクが高まっているため、支援対象児童に対し、学校・教育委員会・保育所等と連携し、電話・訪問などにより状況確認を行う。</p> <p>(5) 子育て世代包括支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度は、妊娠期から子育て期にわたるまでのニーズに対して総合的相談支援を提供し、妊娠婦に対して切れ目のない支援を行う子育て世代包括支援センターにおいて、子育て全般、妊娠・出産の悩み相談や母子保健サービスの紹介等を行い、子育て世代が妊娠・出産・子育ての、それぞれの時期に合ったサービスが利用できるよう寄り添っていく。また、出産後の母子を支援する産後ケア事業は、母子宿泊型サービスを加え実施する。また、妊娠婦の健康診査費用の一部の助成を増額し、育児のサポートを行う。 <p>(その他) 幼児教育・保育無償化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和元年10月からスタートした幼児教育保育無償化に基づき、引き続き、全ての子どもの保育料の無償化事務を適正に実施していく。 <p>(その他) 母子教室事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度も市内で活動している育児サークルからの依頼により、保健師・栄養士・歯科衛生士などを派遣し支援を行う。また、各育児サークルに対するアンケート調査を実施し、KPI向上に寄与するニーズ等を把握し支援につなげていく。 		
	内部評価結果		
	<p>3 目標は全て未達成ですが、課題改善の取組が明確です。</p>		
	外部評価（2次評価）		
	<p>3 目標は全て未達成ですが、課題改善の取組が明確です。</p>	主な意見	<ul style="list-style-type: none"> 児童虐待防止事業について、学校との連携や健診等を通じて参加呼びかけをされたい。 事業とKPIの関係性を明確にされたい。 様々な場面で、地域をまきこんでの議論が必要ではないか。

基本目標	基本目標3：「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」 三浦市なら結婚・出産の希望をかなえ、安心して子どもを育てることができる、子育てをしながらも働き続けたり、自己実現をめざしたりする気持ちになれるよう、子育て支援と教育環境の向上に向けた総合的な取り組みを展開します。	数値目標	合計特殊出生率	【R02目標値】 1.27 ----- 【H27実績】 1.09 【H28実績】 1.11 【H29実績】 1.12 【H30実績】 未確定

施策No.	基本的方向	評価実施年度	評価担当部課
6	生活実情にあわせた多様な働きができる社会づくりのための啓発や保育サービスを通じて、子育て世代のワークライフバランスを実現させます。	2020	R02
具体的な施策	子育てをしながらも多様な働き方を実現できる社会づくりのため、(仮称)ファミリーサポートセンター及び(仮称)病後児保育施設を平成31年度までに設置します。また、放課後児童クラブの運営に対する補助や男女共同参画社会についての研修・啓発を行います。	保健福祉部 (子ども課) 市民部 (市民協働課)	
事業名	放課後児童健全育成事業 (仮称)病後児保育事業 ファミリーサポートセンター事業 保育・教育環境充実事業(※H30で事業終了) 男女共同参画推進事業	年度	事業費予算額(千円)
事業費		H28	27,496
		H29	36,731
		H30	46,766
		R01	55,047
		R02	49,242
		計	215,282
			事業費決算額(千円)
			予算執行率
			98.7%
			99.6%
			98.7%
			98.8%
			164,310

内部評価（1次評価）	
R 1 年 度 ～ 実 主 績 な ～ 取 組 と 工 夫	<p>(1) 放課後児童健全育成事業 • 留守家庭児童の放課後における健全な育成を図るため、市内の4クラブの運営に対して補助を行った。なお、放課後児童クラブひまわりを初声小学校4階へ移転するとともに、放課後児童クラブたんぽぽの床面積を拡大する環境改善を行った。また、新型コロナウイルス感染症対策に係る物品購入や、小学校休校時の開所に要する経費の助成を、国制度に基づき、適正に実施した。</p> <p>(2) ファミリーサポートセンター事業 • 子どもの育児や保育に理解と熱意のある方と、子育て中の主婦等を会員として、子どもを預かる会員と子どもを預かって欲しい会員の連絡調整を行うファミリーサポートセンターを、令和元年12月に、子ども課内に設置した。令和元年度は、子どもを預かる会員に対する研修を実施した。</p> <p>(3) (仮称) 病後児保育事業 • 保護者が就労している場合等において、児童が病気の回復期で、かつ、集団保育が認められないときに一時的に行う(仮称)病後児保育の設置について検討した。</p> <p>(5) 男女共同参画推進事業 • 配偶者からの暴力等について専門相談員による女性相談を毎月1回実施し、相談者の一時保護や問題解決のための助言及び指導を行った。相談件数19件（前年度16件 前々年度21件） • 女性の自立と男女共同参画社会を目指して講座を2回開催した。 　ア「三浦100人男女会～誰もが活躍できる未来へ！～」（かながわ女性センターと共催） 　参加者43人（前年度33人 前々年度14人） 　イ「男女共同参画社会について」 　参加者15人（前年度10人 前々年度20人） • 令和2年度をもって満了する「みうら男女共同参画プラン（改訂版）」の改訂に向け、策定方法等について意見交換を行うため三浦市男女共同参画懇談会を2回開催した。</p> <p>(その他) 児童保育実施事業 • 令和元年10月にスタートした幼児・教育保育無償化に基づき、非課税世帯の0歳から2歳児までと、全ての3歳児から5歳児までの子どもの保育料の無償化事務を適正に実施した。</p>

構成事業の令和元年度の主な取組と成果

No.	事業名	主な取組・成果	No.	事業名	主な取組・成果
1	放課後児童健全育成事業	運営補助：4クラブ 環境改善補助：2クラブ	2	ファミリーサポートセンター事業	ファミリーサポートセンターの設置： 1箇所
3	(仮称) 病後児保育事業	事業化検討（事業者募集の条件設定等）：1件	4	保育・教育環境充実事業	※H30で事業終了
5	男女共同参画推進事業	男女共同参画社会に関する研修会の開催：2回 三浦市男女共同参画懇談会の開催：2回	6		

KPIの進捗状況											
年	KPI①		KPI②		KPI③		KPI推移グラフ				
	未就学児・児童をもつ成人女性の就業率（2世代（親子）世帯に限る）（%）	備考	○								
H24	-	実績値									
H25	-	実績値									
H26	29.7	実績値									
H27	29.1	実績値									
H28	31.0	実績値									
H29	31.9	実績値									
H30	33.3	実績値									
R01	34.5	実績値									
R01	35.0	目標値									
R02	36.0	目標値									
達成状況	X										
KPIの分析	<ul style="list-style-type: none"> KPIは、2世代（親子）世帯の未就学児・児童を持つ成人女性のうち、常時就業している女性（所得が年38万円以上ある人）の数値である。 前年度比較+1.2ポイントとなる。 分母分子は、令和元年度は、母数1,674人で前年度比70人の減少、対象577人で前年度比3人の減少である。 										
	(※R01からR02の数値（点線）は、目標値となります。)										
KPI達成に向けた課題と今後の改善策・手法	<p>(1) 放課後児童健全育成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度も引き続き、留守家庭児童の放課後における健全な育成を図るために、市内4クラブの運営に対して補助を行う。また、新型コロナウイルス感染症対策に係る物品購入や、小学校休校時の開所に要する経費の助成を、適正に実施していく。また、教育委員会で進めている三浦市学校教育ビジョンによる小学校再編等に合わせて、関係機関と検討していく。 <p>(2) ファミリーサポートセンター事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度も、子どもも課直営により実施し、活動内容をホームページ・広報誌等により周知する。また、子どもを預かる会員向けの研修を実施し、センターの安定した運営を目指す。 <p>(3) (仮称) 病後児保育事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度も引き続き、子育てを支援するための病後児保育所の設置について、事業者募集の条件設定等、事業化に向けた検討を進める。 <p>(5) 男女共同参画推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ワークライフバランスの向上のための情報発信を行うとともに、女性相談、研修会等を通じ啓発に努める。また、令和2年度に満了する「みうら男女共同参画プラン（改訂版）」については、「三浦市男女共同参画懇談会」を開催し、新たに「第3次三浦市男女共同参画プラン」として改訂する。令和3年度以降は、その推進と目標達成に向け効果的な計画の進行管理に努める。 <p>(その他) 児童保育実施事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度も、非課税世帯の0歳から2歳児までと、全ての3歳児から5歳児までの子どもの保育料無償化事業を適正に実施していく。 										

内部評価結果			
施策の評価	3 目標は全て未達成ですが、課題改善の取組が明確です。		
外部評価（2次評価）			
施策の評価	3 目標は全て未達成ですが、課題改善の取組が明確です。	主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・学童保育について、学校教育ビジョンの小学校再編と併せて小学校校舎内への設置を検討されたい。 ・学童保育について、コロナ禍の中で柔軟に対応していただいていることもあり、指導員に対するキャリアアップなどの待遇改善をされたい。

基本目標	基本目標3：「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」 三浦市なら結婚・出産の希望をかなえ、安心して子どもを育てることができる、子育てをしながらも働き続けたり、自己実現をめざしたりする気持ちになれるよう、子育て支援と教育環境の向上に向けた総合的な取り組みを展開します。	数値目標	合計特殊出生率	【R02目標値】 1.27 ----- 【H27実績】 1.09 【H28実績】 1.11 【H29実績】 1.12 【H30実績】 未確定

施策No.	基本的方向			評価実施年度	2020	R02
具体的な施策				評価担当部課	政策部 (政策課)	
事業名	結婚支援事業	事業費	年度	事業費予算額 (千円)	事業費決算額 (千円)	予算執行率
			H28	0	0	-
			H29	3	3	100.0%
			H30	2	0	0.0%
			R01	3	0	0.0%
			R02	2		
			計	10	3	

内部評価（1次評価）																									
R 1 年 度 の 実 績 な ー 取 組 と 工 夫	<p>(1) 結婚支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内の有配偶率及び出生率の向上を目指し、結婚する希望を持ちながら結婚に至っていない若者に対し出会いの機会を創出するため、商工農水産関連の方、市民活動者等により構成する三浦市結婚支援実行委員会において「みうら婚活ツアーア」を2回実施した。 <p>ア【1回目】</p> <ul style="list-style-type: none"> (ア) 実施日：令和元年9月28日 (イ) 参加者：男性11人（市内在住）、女性10人 (ウ) カップリング：4組 <p>イ【2回目】</p> <ul style="list-style-type: none"> (ア) 実施日：令和2年2月8日 (イ) 参加者：男性7人（市内在住）、女性10人 (ウ) カップリング：1組 <p>(その他)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施策No. 3-2の事業であるが、農業後継者対策事業においては、三浦市農業後継者対策実行委員会が従来から実施してきた「アグリde恋来」（年齢層の高い男性農業者と女性参加者の交流の場を提供）の開催を支援した。※「アグリdeデート」（男性農業者と女性参加者の交流の場を提供）は、新型コロナウイルスの影響で中止。 																								
構成事業の令和元年度の主な取組と成果																									
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>No.</th><th>事業名</th><th>主な取組・成果</th><th>No.</th><th>事業名</th><th>主な取組・成果</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td><td>結婚支援事業</td><td>出会いの機会を作るイベント実施：2回</td><td>2</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>3</td><td></td><td></td><td>4</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>5</td><td></td><td></td><td>6</td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>		No.	事業名	主な取組・成果	No.	事業名	主な取組・成果	1	結婚支援事業	出会いの機会を作るイベント実施：2回	2			3			4			5			6		
No.	事業名	主な取組・成果	No.	事業名	主な取組・成果																				
1	結婚支援事業	出会いの機会を作るイベント実施：2回	2																						
3			4																						
5			6																						

KPIの進捗状況															
年 「恋カナ！プロジェクト」と連携した市内イベント数(件/年)	KPI①		KPI②		KPI③		KPI推移グラフ								
	-	備考													
	H24	- 実績値													
	H25	- 実績値													
	H26	- 実績値													
	H27	1 実績値													
	H28	1 実績値													
	H29	1 実績値													
	H30	1 実績値													
	R01	2 実績値													
達成状況	○														
KPIの分析	<p>・恋カナ！ツア（県主催の婚活ツア）の実施がなく、神奈川県と連携した市内イベントの実施には至らなかつたが、三浦市結婚支援実行委員会により、独自の取組として「みうら婚活ツア」を2回開催した。</p>														
KPI今後達成改善に向けた手課題と	<p>有配偶率の低さについては、様々な要因が考えられるが、市民アンケート結果から、その要因の一つが出会いの機会の不足ととらえている。 有配偶率改善のためには、県の取組や農業関係者への支援に加え、さらに出会いの機会を創出する取組を拡大する必要がある。</p> <p>【令和2年度以降】 ・三浦市結婚支援実行委員会にて、婚活イベントの開催を検討するが、感染症予防の対策をした上で開催が可能か検討する必要がある。</p>														
内部評価結果															
施策の評価	5 目標達成しています。														

外部評価（2次評価）			
施策の評価	5 目標達成しています。	主な意見	・リモート等も含めコロナ禍での実施方法を検討されたい。 ・今後の改善のためにアンケート調査等の実施を検討されたい。

基本目標	基本目標4：「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」 生きがいを持って生涯を過ごすことができるよう、市民の健康力が高まる環境づくりなどを通して、要介護者の増加を抑制します。 また、市有財産の老朽化対策や空き家の対策など、人口減少社会に合った住みよい地域づくりを行います。	数値目標	市民アンケートで三浦市を「住みよい」と回答した人の割合	【R02目標値】 52.2%
			----- 【R01実績】 48.6%	

施策No.	基本的方向			評価実施年度	2020	R02
具体的な施策				評価担当部課	保健福祉部 (高齢介護課)	
事業名	事業費	年度	事業費予算額(千円)	事業費決算額(千円)	予算執行率	
		H28	671	557	83.0%	
		H29	20,820	19,379	93.1%	
		H30	15,458	13,706	88.7%	
		R01	15,723	12,774	81.2%	
		R02	16,812			
		計	69,484	46,416		

内部評価（1次評価）	
R 1 年 度 の 実 现 結 な ー 取 組 と 工 夫	<p>(1) 高齢者福祉サービス事業 ・「高齢者はり・きゅう・マッサージ施術費助成事業」の利用枚数は、昨年度と比較すると約43%伸びたが、「寝たきり高齢者出張理容・美容サービス業務」の利用枚数は、昨年度と比較すると、約32%減少した。昨年度からケアマネジャー等高齢者支援に携わる方への広報に取り組んだが、それぞれ目標値には達しなかった。</p> <p>(2) 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業 ・平成29年度に策定した平成30年度から令和2年までの3年間の第7期三浦市高齢者保健福祉計画・三浦市介護保険事業計画について、進捗管理を行った。</p> <p>(3) 家族介護支援事業 ・在宅で高齢者を介護している方を支援するため、要介護4又は5で前年度市民税非課税の方を介護している家族の方に、介護用品購入時に使用できる助成券を年最大2枚、申請により交付した。 ・利用枚数については、昨年度と比較し、約11%減少した。ケアマネジャー等高齢者支援に携わる方への広報に取り組んだが、目標値には達しなかった。</p> <p>(5) 地域介護予防活動支援事業 ・要介護者の増加を抑制するため、介護予防支援に取り組み、「元気アップ教室」や「ふれあいサロン事業」を開催した。なお、「元気アップ教室」は、高齢者からの需要が高く、令和元年度は1会場増やしたが、地区によっては、定員を満たしている状態となっている。</p> <p>(6) 介護予防普及啓発事業 ・心身の虚弱状態にある高齢者を早期発見する手法として、平成29年度より取り組んだフレイルチェックは、市内でのフレイルトレーナー及びフレイルサポートが主体となって行われた。なお、今年度は初めてオーラルフレイルに対する講演を行った。</p>

No.	事業名	主な取組・成果	No.	事業名	主な取組・成果
1	高齢者福祉サービス事業	はり・きゅう・マッサージ助成回数：10回 寝たきり高齢者出張理容・美容サービス利用回数：23回	2	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業	第7期計画進行管理のための介護保険事業推進委員会の開催：2回 アンケート発送：3,000通
3	家族介護支援事業	家族介護教室の開催：3回 介護用品購入助成：64回 徘徊高齢者SOSネットワーク新規登録者：6人 認知症サポートー養成講座：13回 家族会の開催：3回	4	特別養護老人ホーム整備事業	(※H29で事業終了)
5	地域介護予防活動支援事業	元気アップ教室の開催：551回 ふれあいサロンの実施：368回 傾聴ボランティア養成講座の開催：4回 介護予防サポーター研修会の開催：2回	6	介護予防普及啓発事業	いきいきシニア講座の開催：2回 脳の健康教室の開催：59回

KPIの進捗状況							
年	KPI①		KPI②		KPI③		KPI推移グラフ
	介護施設への入所必要者率((入所者数+入所待機者数)/介護被保険者数)(%)	備考	要介護等の状態でない元気な高齢者率(%)	備考			
H24	-	実績値	-	実績値			KPI①
H25	3.9	実績値	84.0	実績値			
H26	3.9	実績値	83.7	実績値			
H27	3.6	実績値	83.2	実績値			
H28	3.3	実績値	82.7	実績値			
H29	3.4	実績値	82.6	実績値			
H30	3.7	実績値	81.8	実績値			
R01	3.3	実績値	81.5	実績値			
R01	3.3	目標値	83.7	目標値			
R02	3.3	目標値	84.0	目標値			
達成状況	○		×				
KPIの分析	KPI① 給付実績期間（3月から2月）における1ヶ月平均の第1号被保険者数は平成30年度に16,372人であったのに対し、令和元年度は16,459人で87人増加した。 これに対し、介護予防に係る様々な取組をした結果、給付実績期間（3月から2月）の1ヶ月平均の施設サービス利用者数は平成30年度に469人であったのに対し、令和元年度は463人で6人減少した。 また、特養の入所待機者数は、平成30年度平均137人であったのに対し、令和元年度平均84人と53人減少した。 このことにより、介護施設の入所必要者率は平成30年度と比較し、0.4ポイント減少した。						KPI②
	KPI② 年度内（4月から3月）における1ヶ月平均の第1号被保険者数は、平成30年度は16,384人であったのに対し、令和元年度は16,462人と78人増加した。 これに対し、第1号被保険者における要介護（要支援）認定者数の年度内（4月から3月）における1ヶ月平均は、平成30年度2,977人であったのに対し、令和元年度3,048人と71人増加した。 このことにより、元気な高齢者率は、平成30年度と比較し、0.3ポイント減少した。 なお、平成25年度から平成27年度までの3年の実績値について、KPI①の指標の統一性を持たせるため修正した。						(※R01からR02の数値（点線）は、目標値となります。)
KPI達成に向けた課題と今後の改善策・手	本市の高齢化率は、毎年1から1.2ポイントずつ上昇している。内訳としては、75歳以上の後期高齢者の割合が伸びている現状である。 介護予防に関する取組は、今後も重要であると考え、次のとおり取り組んでいく。なお、取組に際し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、参加者の当日の体調、入室時等のアルコール手指消毒、参加者同士等の間隔の確保及び室内の換気等を行っていく。 (5) 地域介護予防活動支援事業 ・従前から、介護予防事業の取組は重要と認識しており、この取組の1つである元気アップ教室は、参加延べ人数も7,636人（R2年3月末現在）とたくさんの方に参加いただいている事業で、定員が満員となっている会場もある。そのため、市民の協力を得て、平成31年4月から1会場、さらに、令和2年4月から1会場増加させ、現在、12会場15コースになった。今後も参加者を増やすためにも会場数増加に取り組んでいく。						
	(6) 介護予防普及啓発事業 ・平成29年度から取り組んだフレイルチェックについては、地域へ出向き開催することにより、市民に対して、介護予防の重要性を普及していく。 ・これに加え、住み慣れた地域で暮らして行くためには、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」と「看護小規模多機能型居宅介護」についても、必要な取組なので、事業者の公募を継続し、事業の開始を目指す。 ・なお、令和元年度に、フレイルチェックの普及について、三浦市社会福祉協議会が新規開拓、市がフォローアップと役割分担し、協働して行った結果、平成30年度延べ158人に対して令和元年度は、延べ263人と105人増加した。令和2年度も三浦市社会福祉協議会と協力しながら、参加人数の増加に取り組んでいく。						

内部評価結果		
施策の評価	4 目標は一部達成し、課題改善の取組も明確です。	
外部評価（2次評価）		
施策の評価	4 目標は一部達成し、課題改善の取組も明確です。	主な意見 ・KPIの設定について、介護施設への入所には良い面もあるため、再考されたい。 ・KPIの設定について、家族介護支援事業の成果を反映するKPIになつていないため、反映できるようなKPIを検討されたい。 ・高齢化率40%を超えており、介護予防の取組は重要であるため、フレイルチェックの回数やサポーターを増やすこと等を検討されたい。

基本目標	基本目標4：「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」 生きがいを持って生涯を過ごすことができるよう、市民の健康力が高まる環境づくりなどを通して、要介護者の増加を抑制します。 また、市有財産の老朽化対策や空き家の対策など、人口減少社会に合った住みよい地域づくりを行います。	数値目標	市民アンケートで三浦市を「住みよい」と回答した人の割合	【R02目標値】 52.2%
			----- 【R01実績】 48.6%	

施策No.	基本的方向			評価実施年度	2020	R02	
具体的な施策							
12	市内に所在する空き家について、空家対策特措法を踏まえ、対策を行います。						
	空き家の実態調査及び所有者調査の結果を踏まえ、所有者に対して意向調査を行い、空家等対策計画を策定し適正に管理されていない空き家等の対策を行います。 また、空き家バンクを運用します。				都市環境部 (都市計画課)		
事業名	空き家等対策事務事業	事業費	年度	事業費予算額(千円)	事業費決算額(千円)	予算執行率	
			H28	660	659	99.8%	
			H29	867	739	85.2%	
			H30	861	765	88.9%	
			R01	878	700	79.7%	
			R02	1,032			
		計		4,298	2,863		

内部評価（1次評価）	
R 1 年 度 の 実 主 績 な ー 取 組 と 工 夫	<p>(1) 空き家等対策事務事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空き家実態調査や意向調査を反映し、市の現状把握や将来検証等を行った上で、空き家等に関する対策を計画的に実施するため、平成29年度から令和元年度まで4回にわたり空家等対策協議会での議論を重ねた後にパブリックコメントによる意見募集を経て、令和元年8月23日付けで「三浦市空家等対策計画」を策定した。 ・空き家の活用を図ることを目的とした空き家バンクの運用を行った。登録件数増加策として広報紙や固定資産税納税通知書封筒を利用した周知により、昨年度中に賃貸用1件、売却用2件の計3件を新規登録し、利用希望者を募集した。 ・令和元年度中に市民から空き家に対する相談があった件数は計76件で、大型台風の影響もあり、前年度比46件、2倍以上の増加であった。これらの各物件について現地調査の上、税務情報や戸籍情報を収集して所有者確認を行い、併せて所有者等に対して指導を実施した。 ・所有者等に対する指導では、文書や電話連絡により適正な管理を促すほか、危険性に応じて改善措置や解体等の実施を要請した。 ・相続問題や金銭面での負担、高齢化や所有者の問題意識がない等の理由により、文書指導だけでは対応されないケースも多くある中、状況に応じて、所有者等を直接訪問し、問題解決に向けた相談にも応じながら、調整、交渉等を行い、早急な対応を求めた。 ・空き家に関する相談は、防災、防犯、生活環境等多岐にわたり、所有者等の空き家に対する意向等様々な状況ではあるが、空き家の状態に応じて解体や修繕等の要請や助言を実施してきており、結果として、外壁、屋根、傾き等に問題があり危険性を伴う空き家として把握していた217件のうち、8件が解体に至り、空き家の解消には至らないまでも、敷地内の草刈、破損箇所の補修等の対応が5件実施された。 ・令和元年度は新たな取組として、空き家セミナーを開催し、市職員及びファイナンシャルプランナーが「三浦市の空き家対策」「相続と空き家問題」「空き家の利活用」をテーマに講義を行ったほか、希望者に対して個別相談会を実施した。

構成事業の令和元年度の主な取組と成果

No.	事業名	主な取組・成果	No.	事業名	主な取組・成果
1	空き家等対策事務事業	空家等対策協議会の開催：1回	2		
3			4		
5			6		

KPIの進捗状況							
年	KPI①		KPI②		KPI③		KPI推移グラフ
	適正に管理されていない空き家の対前年度比減少率 (%)	備考	○				
H24	-	実績値					
H25	-	実績値					
H26	-	実績値					
H27	-	実績値					
H28	-	実績値					
H29	1.0	実績値					
H30	2.4	実績値					
R01	3.7	実績値					
R01	1.0	目標値					
R02	1.0	目標値					
達成状況	○						
KPIの分析	上記の取組の結果、適正に管理されていない空き家8件が解体に至り、前年度に把握していた適正に管理されていない空き家217件と比較すると3.7%減少した。						
(※R01からR02の数値（点線）は、目標値となります。)							
KPIの改善に向けた手綱題と	<p>(1) 空き家等対策事務事業 令和2年度 (空き家バンクの運営) ・空き家の減少と定住促進に向けた空き家バンクを継続的に運営するとともに、登録物件の増加に向けて必要に応じて制度の見直しを行い空き家の利活用を実施していく。 (空家等対策協議会の開催) ・空家等対策計画の策定及び特定空家等に対する判断や措置の方針に関する協議や意見聴取等を行うために空家等対策協議会を開催していく。 (空家等の相談・苦情対応) ・市民等からの空き家の苦情や要望等に対して、現地調査や所有者調査等を実施し空き家の所有者等に適正管理の指導や撤去、活用のアドバイスを引き続き実施していく。 ・空き家所有者等に、適正管理や利活用について啓発するため、空き家セミナーを引き続き実施していく。 ・空き家所有者等が気軽に相談できる体制を整備し、空き家の増加を抑制し、利活用を促進するため、空家等相談員派遣制度に新たに取り組んでいく。</p> <p>令和3年度以降 ・空家等対策計画に基づく空き家対策の具体的な施策の実施とともに、特定空家等に対する措置や対処の検討や手続の実施、空き家バンクの安定的な運営、空家等対策協議会の随時開催、空き家等の相談・苦情の適切な対応を実施し、空き家の適正管理と減少に向けて取り組んでいく。</p>						

内部評価結果	
施策の評価	5 目標達成しています。

外部評価（2次評価）		
施策の評価	5 目標達成しています。	主な意見

基本目標	基本目標達成を支える基盤整備	数値目標	-	-
			-	-

施策No.	基本的方向	評価実施年度	2020	R02	
15	自然的土地区画整理事業と都市的土地区画整理事業のバランスのとれたまちづくりにより、市民の定住を確保するとともに転入者の増加を図ります。		都市環境部 (都市計画課)		
具体的な施策		評価担当部課	都市環境部 (都市計画課)		
事業名	事業費	年度	事業費予算額 (千円)	事業費決算額 (千円)	予算執行率
		H28	0	0	-
		H29	1,789	1,745	97.5%
		H30	2,457	2,370	96.5%
		R01	5,059	4,533	89.6%
		R02	0		
		計			

内部評価（1次評価）	
R 1 年 度 （ 実 主 義 な ー 取 組 と 工 夫 ）	<p>（1）都市計画推進事業</p> <p>平成21年3月に策定した「三浦市都市計画マスターplan」について、社会情勢の変化や上位計画（都市計画区域の整備、開発及び保全の方針・三浦市総合計画）の見直し等を踏まえた検討を行い、改訂した。</p> <p>ア 「三浦市都市計画審議会」及び「三浦市都市計画マスターplan検討小委員会」の開催</p> <p>都市計画等の調査審議のために設置している「三浦市都市計画審議会」及び三浦市都市計画マスターplanの改訂のため三浦市都市計画審議会内に設置した「三浦市都市計画マスターplan検討小委員会」において検討を行った。</p> <p>（ア）三浦市都市計画審議会 2回（H29：4回、H30：3回） （イ）三浦市都市計画マスターplan検討小委員会 1回（H29：2回、H30：3回）</p> <p>イ パブリックコメントの実施</p> <p>市民意見反映のため、令和元年8月13日から令和元年9月11日までパブリックコメントを実施し、3人58件の意見を受け付け、三浦市都市計画マスターplanへ反映等を行った。</p> <p>（ア）「ご意見等を反映しました。」3件 （イ）「ご意見等は、既に反映しています。」13件 （ウ）「ご意見等は、今後の施策検討の参考にします。」42件</p> <p>ウ 三浦市議会における議決</p> <p>三浦市議会基本条例第11条の規定により、令和元年度第4回三浦市議会定例会において「議案第65号 三浦市都市計画マスターplanを定めることについて」を議決（令和元年12月13日）いただいた。</p> <p>エ 公表・周知</p> <p>議決と同日（令和元年12月13日）、都市計画法第18条の2の規定により、三浦市都市計画マスターplanの改訂について公告すると共に、神奈川県知事へ通知した。</p> <p>また、三浦市ホームページに掲載すると共に、三浦市民（2020年1月号）にて改訂を周知した。</p>

構成事業の令和元年度の主な取組と成果

No.	事業名	主な取組・成果	No.	事業名	主な取組・成果
1	都市計画推進事業	都市計画マスターplanの改訂：1件	2		
3			4		
5			6		

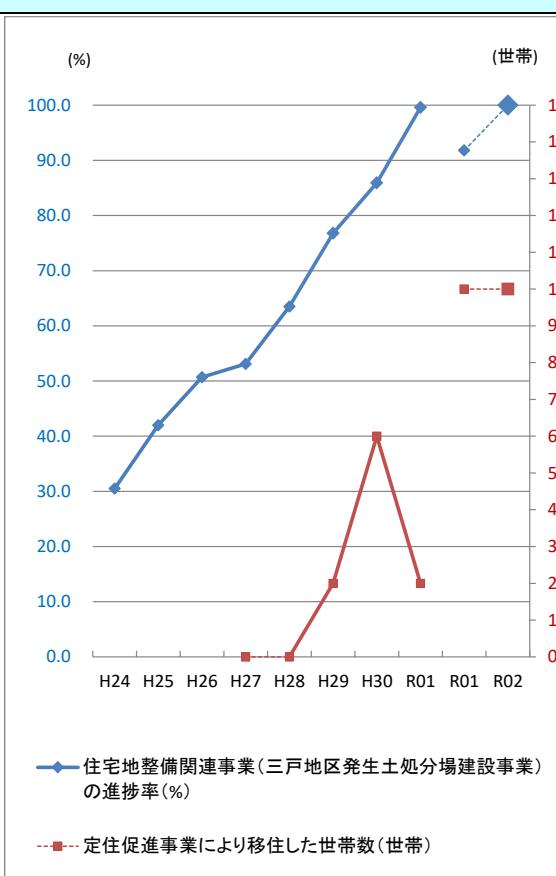
KPIの進捗状況							
年	KPI①		KPI②		KPI③		KPI推移グラフ
	平成31年度までに三浦市都市計画マスタープランの改訂	備考					
H24	-	実績値					
H25	-	実績値					
H26	-	実績値					
H27	-	実績値					
H28	-	実績値					
H29	-	実績値					
H30	-	実績値					
R01	改訂	実績値					
R01	改訂	目標値					
R02	-	目標値					
達成状況	○						
KPIの分析	平成29年度より3年間で改訂に向けた検討を行うスケジュールを、適宜見直ししながら計画的に進めることができたため、目標値通りの実績値となった。						
KPI今後の改善策・手法・課題と	<p>(1) 都市計画推進事業 【令和2年度】 ・本KPIは達成されたため無し。</p> <p>【令和3年度以降】 ・令和元年度に改訂した三浦市都市計画マスタープランは、目標年次を令和7年としており、新たなKPIは「令和7年度までに新たな三浦市都市計画マスタープランの策定」となることが想定されるため、その際には今回と同様、KPI達成に向け、社会情勢の変化や上位計画の見直し状況等を踏まえ、策定に向けた検討のボリューム感・スケジュール感等を把握しながら計画的に進めていく必要がある。</p>						
内部評価結果							
施策の評価	5 目標達成しています。						

外部評価（2次評価）			
施策の評価	評価結果	主な意見	評議会での意見
	5 目標達成しています。	• 特になし。	

基本目標	基本目標2：「三浦市への新しいひとの流れをつくる」 三浦市らしいライフスタイルの発信や、若年世帯から中高齢世帯までがそれぞれの志向にあった住宅を選択できるよう特色のある多様な住宅地の整備に取り組み、転出抑制、転入促進を図ります。	数値目標 社会減	【目標値】 (H28～R02) 177人
			----- 【H28実績】 183人 【H29実績】 331人 【H30実績】 261人 【R01実績】 152人

施策No.	基本的方向			評価実施年度	2020	R02	
具体的な施策				評価担当部課	政策部 (市長室・政策課)	総務部 (財産管理課)	都市環境部 (都市計画課)
4	三浦市に居住したいと考える人のニーズにあった宅地供給や住宅地整備の実現に向けた支援を行うとともに、転入・定住支援策によって、市内への転入者を増やします。						
事業名	定住促進のため、市内の空き物件を利用したトライアルステイ（お試し居住）及び移住セミナー等の実施により、ライフスタイルに応じた移住の提案を行います。 また、子育て世帯の転入促進、転出抑制を図るため、PPPを活用した子育て賃貸住宅の整備に向けた検討や、移住相談窓口の設置による移住希望者のサポートを行います。さらに、将来的な人口減少抑制のため、三戸小網代土地区画整理事業の準備事業（三戸地区発生土処分場建設事業）の支援を行います。			年度	事業費予算額 (千円)	事業費決算額 (千円)	
				H28	25,214	23,537	93.3%
				H29	15,984	14,833	92.8%
				H30	17,316	16,728	96.6%
				R01	37,611	34,100	90.7%
				R02	24,565		
				計	120,690	89,198	

内部評価（1次評価）					
			(1) トライアルステイ（お試し居住）事業 • トライアルステイを令和元年7月から令和2年1月にかけて実施し、28組が参加した。 • 平成30年度に引き続き、市内に自社物件を多く持つ不動産事業者と連携したことにより、条件の良いトライアルステイ物件を確保することができた。さらに別の不動産事業者の協力により物件の提供を受け、トライアルステイ物件を1件追加した。（物件数 H30：6件→R1：7件） • 平成30年度に初めて開催期間に夏の季節を含め参加者に好評だったことから、令和元年度はさらに夏の期間を増やして実施した。 • ふるさと回帰支援センター（東京有楽町）において市単独の移住セミナーを1回開催した。その他、神奈川県主催の移住セミナーに3回参加し、三浦市への移住をPRした。 ①7月27日18組 ②7月27日16組※市単独開催 ③11月15日20組 ④12月1日19組 • ふるさと回帰支援センターにおいて出張相談を2回開催し、5組の移住相談に対応した（1月25日及び2月15日）。 • 平成29年度から引き続きハローワーク横須賀と連携し、移住希望者のうち三浦市内での就職を希望する方に移住者受入連携企業を案内した。 • 移住相談窓口、移住セミナー及び出張相談における移住相談に対応した（計101件）。 • 移住専門誌に広告を掲載し、三浦市への移住及びトライアルステイをPRした。		
(3) 子育て賃貸住宅等整備事業 • 事業者選定にかかる実施方針等作成のため、子育て賃貸住宅等整備事業におけるPFI事業者選定アドバイザリー業務委託を執行するとともに、三浦市子育て賃貸住宅等PFI事業審議会を設置し、意見をいただいた。 また、事業概要について、利用者からの意見を伺うため、市民説明会を2回開催した。					
構成事業の令和元年度の主な取組と成果					
No.	事業名	主な取組・成果	No.	事業名	主な取組・成果
1	トライアルステイ（お試し居住）事業	トライアルステイにより移住した世帯の数：2世帯 トライアルステイ使用物件の確保：7件 リノベーション案件の発掘：0件 移住相談窓口での相談件数：101件	2	三戸小網代土地区画整理支援事業	(※H29で事業終了)
3	子育て賃貸住宅等整備事業	実施方針（案）の公表：1件	4		
5			6		

KPIの進捗状況							
年	KPI①		KPI②		KPI③		KPI推移グラフ
	住宅地整備 関連事業 (三戸地区 発生土処分 場建設事 業)の進捗 率(%)	備考	定住促進事 業により移 住した世帯 数(世帯)	備考			
H24	30.5	実績値	-	実績値			
H25	42.0	実績値	-	実績値			
H26	50.7	実績値	-	実績値			
H27	53.1	実績値	0	実績値			
H28	63.5	実績値	0	実績値			
H29	76.8	実績値	2	実績値			
H30	85.9	実績値	6	実績値			
R01	99.6	実績値	2	実績値			
R01	91.8	目標値	10	目標値			
R02	100.0	目標値	10	目標値			
達成 状況	○		×				
KPIの分析	・土砂搬入量は安定していた。 ・なお、三戸地区発生土処分場建設事業の事業者である京急は、令和2年度に完了するよう事業を進めている。	・上記事業の結果、2世帯が三浦市へ移住した。 ・そのほか2世帯が都心と三浦市との2拠点居住をしている。 ・また、トライアルステイ参加者以外でも複数の世帯が移住されていると聞いている。 ・トライアルステイについてはメディアでも度々取り上げられ、三浦への移住について関心が高まっており、メディアに取り上げられることによる効果は高いと考えている。					
KPI達成に向けた課題と今後の改善策・手法	<p>(1) 移住定住促進事業 令和2年度 ・令和2年度からは、事業開始当初から目標としていた民間事業者による自立したトライアルステイ事業として実施し、市は連携・協力を引き続きトライアルステイに関わっていく。 ・まちの魅力を高めることで関係人口を増加させ移住定住を促進する取組として、三浦市にとって大きな資産である三崎漁港全体の利活用について検討し、近接する三崎中学校跡地等を含む三崎漁港のグランドデザインの作成に取り組む。 ・ふるさと回帰支援センターにおける移住セミナーに引き続き参加する。その際、三浦市への移住者をゲストとして呼ぶことで来場者を増加させる工夫を行う。 ・移住冊子を新たに制作し、三浦市への移住のPRに活用する。 令和3年度以降 ・移住、2地域居住、さらには関係人口の増加を目指し、幅広く三浦に関心を持っていただくための取組を検討し実施する。</p> <p>(2) 三戸小網代土地区画整理支援事業 ・三戸小網代土地区画整理支援事業は、三戸地区土地区画整理組合設立準備委員会の解散に伴い事業を終了したが、京急が行う発生土処分場建設事業の進捗状況については、事業完了まで引き続き毎月把握する。</p> <p>(3) 子育て賃貸住宅等整備事業 ・令和2年度は、PFI法に基づく実施方針の策定・公表及び特定事業の選定・公表並びに募集要項等の公表を行い、民間事業者からの提案書の受付を開始する。 ・令和3年度は、民間事業者からの提案書の審査を行い、優先交渉権者及び次点交渉権者を決定し、基本協定及び特定事業契約を締結する。</p>						

内部評価結果			
施策の評価	4 目標は一部達成し、課題改善の取組も明確です。		
外部評価（2次評価）			
施策の評価	4 目標は一部達成し、課題改善の取組も明確です。	主な意見	・ワーケーション、リモートワークといったことを移住のPRに使うことを検討されたい。 ・子育て賃貸住宅の事業者で具体的なグループを作っていくよう行政の方で後押ししながら進められたい。

基本目標	基本目標4：「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」 生きがいを持って生涯を過ごすことができるよう、市民の健康力が高まる環境づくりなどを通して、要介護者の増加を抑制します。 また、市有財産の老朽化対策や空き家の対策など、人口減少社会に合った住みよい地域づくりを行います。	数値目標	市民アンケートで三浦市を「住みよい」と回答した人の割合	【R02目標値】 52.2%
			----- 【R01実績】 48.6%	

施策No.	基本的方向			評価実施年度	2020	R02
具体的な施策				評価担当部課	総務部 (財産管理課) 政策部 (市長室)	
事業名	公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適切で効率的な管理・運営を実施します。 また、公共施設等総合管理計画を踏まえ、個別施設の管理計画を順次策定します。 さらに、城山地区（三崎中学校跡地及びその周辺に所在する公有財産）の利活用に向けた取組を進めます。	事業費	年度	事業費予算額 (千円)	事業費決算額 (千円)	予算執行率
			H28	7,170	7,170	100.0%
			H29	0	0	-
			H30	0	0	-
			R01	0	0	-
			R02	0		
		計		7,170	7,170	

内部評価（1次評価）					
R 1 年 度 の （ 実 主 な 取 組 と 工 夫 ）	<p>（1）公共施設等総合管理計画推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画を基に、庁舎等施設の適切な維持管理に努めたが、本計画に定めた方針の進捗状況についての評価の実施には至らなかった。 ・また、令和2年度までの目標数値を定めた個別施設計画の策定について、手法等の検討を行った。 <p>（2）城山地区利活用検討事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国土交通省の地域プラットフォーム形成支援を活用し、三崎中学校跡地等城山地区市有地の利活用についてサウンディング調査を2回実施した。 ・市としては城山地区全体を活用できる方法を検討しており、サウンディングに参加した複数の事業者から対象地区全体を活用できる可能性があることを確認できた。 ・業務委託により三崎中学校跡地等城山地区市有地利活用方針（案）を作成した。 				
構成事業の令和元年度の主な取組と成果					
No.	事業名	主な取組・成果	No.	事業名	主な取組・成果
1	公共施設等総合管理計画推進事業	評価の実施：0回	2	城山地区利用検討事業	利活用方針（案）の作成：1件
3			4		
5			6		

KPIの進捗状況						KPI推移グラフ
年	KPI①		KPI②		KPI③	
	各公共施設の管理計画の策定率(%)	備考				
H24	-	実績値				
H25	-	実績値				
H26	-	実績値				
H27	-	実績値				
H28	-	実績値				
H29	8.1	実績値				
H30	10.8	実績値				
R01	10.8	実績値				
R01	56.0	目標値				
R02	100.0	目標値				
達成状況	X					
KPIの分析	個別施設計画37件中4件の策定をした。(R1までの目標は21件) 個別施設計画は、公共施設等総合管理計画のアクションプランであることから財産管理課と各施設の所管部署が調整しながら進めていくこととなる。特に普通会計施設については、施設の縮減目標が定められており、その目標に向けて策定する必要があるため、まずは財産管理課にて指針を作成する必要があると考えている。これらの検討に時間を要したためKPI達成に至っていない。					
KPI今後達成改善に向けた手法課題と	<p>(1) 公共施設等総合管理計画推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別施設計画を正確かつ容易に策定するための指針を政策部局と調整のうえ作成し、7月に府内全体へ説明をおこなう。その後、各施設所管部署が主体となり検討をおこない、今後の施設の方向性を示す個別施設計画を作成する。 ・また、並行して府内に公共施設の計画に関する評価や検証等をおこなう会議体を立ち上げ、策定進捗の推進、作成後の個別施設計画の内容確認及び承認をおこなう。 <p>(2) 城山地区利活用検討事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度は、引き続き地域プラットフォーム形成支援を活用し、下町地区を中心に観光客増加に資するような経済的機能を導入するなど、城山地区全体の利活用のための事業者募集に向けて取り組む。また、三崎漁港グランドデザイン作成の取組との連携により相乗効果を目指した利活用の検討を行う。 ・令和3年度以降は、城山地区の利活用方針の作成、事業者募集に向けて取り組む。 					
内部評価結果						
施策の評価	3 目標は全て未達成ですが、課題改善の取組が明確です。					

外部評価（2次評価）			
施策の評価	主な意見		
3 目標は全て未達成ですが、課題改善の取組が明確です。	・特になし。		

